

平成27年度

府中市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成29年2月

府 中 市

目 次

I	はじめに.....	3
II	連結財務書類の概要.....	4
1	作成上の基本的前提について.....	4
(1)	基本的な考え方について.....	4
(2)	作成基準日.....	4
(3)	作成対象.....	4
2	平成27年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
3	連結財務書類と普通会計財務書類の比較.....	6
III	連結財務書類の解説.....	7
1	連結貸借対照表について.....	7
(1)	資産の部について.....	7
(2)	負債の部について.....	7
(3)	純資産の部について.....	7
(4)	連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
(5)	前年度比較.....	9
	連結貸借対照表.....	10
2	連結行政コスト計算書について.....	11
(1)	経常行政コストについて.....	11
(2)	経常収益について.....	11
(3)	純経常行政コストについて.....	11
(4)	連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
(5)	前年度比較.....	12
	連結行政コスト計算書.....	13
3	連結純資産変動計算書について.....	14
	連結純資産変動計算書.....	14
4	連結資金収支計算書について.....	15
(1)	経常的収支の部について.....	15
(2)	公共資産整備収支の部について.....	15
(3)	投資・財務的収支の部について.....	15
(4)	基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	15
	連結資金収支計算書.....	16
5	他団体との比較について.....	17
(1)	比較団体.....	17
(2)	比較分析の視点.....	17
(3)	比較分析.....	18
IV	連結財務書類の前提条件等.....	24
1	連結の方法について.....	24
2	連結貸借対照表.....	24
(1)	資産の部.....	24

(2) 負債の部.....	25
(3) 純資産の部.....	25
3 連結経行政コスト計算書.....	26
(1) 経常行政コスト.....	26
(2) 経常収益について.....	27
(3) 純経常行政コストについて.....	27
4 連結純資産変動計算書について.....	27
(1) 期首純資産残高について.....	27
(2) 純経常行政コストについて.....	27
(3) 一般財源について.....	28
(4) 補助金等受入について.....	28
(5) 臨時損益について.....	28
(6) 科目振替について.....	28
(7) 資産評価替えによる変動額について.....	28
(8) 無償受贈資産受入について.....	28
(9) 期末純資産残高について.....	28
5 連結資金収支計算書.....	28
(1) 経常的収支の部について.....	28
(2) 公共資産整備収支の部について.....	28
(3) 投資・財務的収支の部について.....	28
V 今後の課題.....	29
1 新たな基準による財務諸類の作成.....	29
2 財務書類の活用.....	29
参考資料	
普通会計財務書類.....	30～33
市全体の財務書類.....	34～37
連結対象法人等明細表.....	38
連結財務書類内訳表.....	39～52

※一部資料について、金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

I はじめに

本市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省(旧自治省)から公表された作成方法(以下「旧総務省方式」といいます。)に基づき、市の普通会計(一般会計と公共用地特別会計、火災共済事業特別会計を合算した統計処理上の会計)について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、自治体における資産・債務改革の必要から、新地方公会計制度研究会を発足させ、新たな公会計制度の検討を進め、財務書類作成の基準等が示されました。

本市では、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改定モデル」に基づき、平成20年度決算から、それまでの普通会計に加えて、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成しています。

このことにより、資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しできるものと考えています。

これらの情報が、今後とも市民の皆様に市政を理解する上で役立つ情報となるよう、より一層の改善に努めるとともに、本市の行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識を更に高める情報として役立てていきたいと考えています。

II 連結財務書類の概要

1 作成上の基本的前提について

(1) 基本的な考え方について

この財務書類は、総務省から発表された「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）に準拠し、総務省方式改定モデルで作成しています。

(2) 作成基準日

作成の基準日は平成28年3月31日（平成27年度末）としています。その後の出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上しています。

(3) 作成対象

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、市と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービスを実施する実施主体とみなして作成しています。原則として全部連結していますが、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

具体的には、本市の一般会計、特別会計、加入する一部事務組合及び広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体を連結して作成しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的かつ主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となります。

【連結】

【市全体】

【普通会計】

一般会計
公共用地特別会計
火災共済事業特別会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
下水道事業特別会計
競走事業会計

多摩川衛生組合
東京たま広域資源循環組合
東京市町村総合事務組合
稲城・府中墓苑組合
東京都後期高齢者医療広域連合
府中市土地開発公社
(公財)府中文化振興財団
(公財)府中市勤労者福祉振興公社
(株)府中駐車場管理公社

※一般会計の中には、統計処理上、普通会計から控除する経費があります。

2 平成27年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、普通会計のほか、その他の特別会計や、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○連結貸借対照表

連結対象全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	5,275億円	負債	569億円
連結対象全体の財産の金額です。		将来世代が負担する金額。	
【内訳】		純資産	
公共資産	4,611億円	4,706億円	
道路、公園、学校、保育所、文化センターなど		これまでの世代が負担した金額。□	
投資等	510億円		
基金、出資金など			
流動資産	154億円		
現金預金、未収金など			
(うち資金 147億円)			
資産合計	5,275億円	負債・純資産合計	5,275億円

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常行政コスト	2,057億円
【内訳】	
人に係るコスト	131億円
職員の給与や退職手当など	
物に係るコスト	842億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
移転支的的なコスト	1,040億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
その他のコスト	44億円
借入金の利子など	
経常収益	1,015億円
使用料や手数料、国民健康保険税など	
(差引)純経常行政コスト	1,042億円
経常行政コストから経常収益を引いた純粋な行政コストの金額です。	

○連結資金収支計算書

連結対象全体の収支の状況を示しています。

期首(平成26年度末)資金残高	123億円
当期収支	24億円
【内訳】	
経常的収支	170億円
公共資産整備収支	△44億円
投資・財務的収支	△102億円
期末(平成27年度末)資金残高	147億円

※1 普通会計のH26年度期末残高と繰越額との差額などにより前年度期末残高(128億円)と異なっています。(△5億円)

○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の変動内容を示しています。

期首(平成26年度末)純資産残高	4,718億円
当期変動高	△12億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△1,048億円
市税等の収入	1,119億円
その他	△83億円
期末(平成27年度末)純資産残高	4,706億円

※1 純経常行政コストのうち、競走事業特別会計の6億円は、連結純資産変動計算書では、その他行政コスト充当財源に計上されています。この表では、市税等の収入の中に含まれています。

3 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

(1) 貸借対照表

平成27年度の連結貸借対照表を普通会計貸借対照表と比較することにより、特別会計や一部事務組合において、これまで市税や地方債により構築してきた資産（投下資本の額）が把握できます。

平成27年度連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較

(単位:億円)

	資 産 の 部				負 債 の 部				
	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b)-(a)	連単倍率 (b)/(a)	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b)-(a)	連単倍率 (b)/(a)	
1. 公共資産	4,322	4,611	289	1.07	1. 固定負債	435	504	69	1.16
(1)生活インフラ資産	2,685	2,877	192	1.07	(1)地方債	350	416	66	1.19
(2)事業用資産	1,633	1,693	60	1.04	(2)債務負担行為	20	20	0	1.00
(3)売却可能資産	4	41	37	10.25	(3)退職手当等引当金等	65	68	3	1.05
2. 投資等	438	510	72	1.16	2. 流動負債	57	65	8	1.14
(1)投資及び出資金	15	3	△ 12	0.20	(1)翌年度償還予定地方債	39	44	5	1.13
(2)貸付金	4	4	0	1.00	(2)債務負担行為	4	4	0	1.00
(3)基金等	412	488	76	1.18	(3)その他	14	17	3	1.21
(4)その他	7	15	8	2.14					
3. 流動資産	121	154	33	1.27	負債合計	492	569	77	1.16
(1)現金・預金	118	147	29	1.25					
(2)未収金等	3	7	4	2.33					
					純 資 産 の 部				
					純資産合計	4,389	4,706	317	1.07
資産合計	4,881	5,275	394	1.08	負債及び純資産合計	4,881	5,275	394	1.08

※投資及び出資金の増減(△)は、普通会計の投資及び出資金のほとんどが連結対象団体への出資であり、連結貸借対照表では相殺処理をしているためです。

普通会計と比較して、負債の連単倍率（普通会計以外での行政サービスの規模を把握するための数値）がやや高めですが、これは、下水道事業、稲城・府中墓苑組合などに係る地方債残高が66億円加わるためです。

(2) 行政コスト計算書

平成27年度連結行政コスト計算書を普通会計行政コスト計算書と比較することで、他会計、関係団体等を含めた本市全体で実施される行政サービスに係るコストを把握できます。

平成27年度連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位:億円)

	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b)-(a)	連単倍率 (b)/(a)
経 常 行 政 コ ス ト	901	2,057	1,156	2.28
1. 人に係るコスト	116	131	15	1.13
(1)人件費	99	114	15	1.15
(2)退職手当引当金繰入額等	17	17	0	1.00
2. 物に係るコスト	265	842	577	3.18
(1)物件費	172	731	559	4.25
(2)維持補修費	10	15	5	1.50
(3)減価償却費	83	96	13	1.16
3. 移転支的的なコスト	513	1,040	527	2.03
(1)社会保障給付	269	790	521	2.94
(2)補助金等	87	170	83	1.95
(3)他会計への支出等	157	80	△ 77	0.51
4. その他のコスト	7	44	37	6.29
(1)公債費(利子)等	7	44	37	6.29
経 常 収 益	42	1,015	973	24.17
(1)使用料・手数料	26	28	2	1.08
(2)分担金・負担金・寄附金	16	259	243	16.19
(3)保険料	0	103	103	—
(4)事業収益	0	542	542	—
(5)その他	0	83	83	—
(差引) 純経常行政コスト	859	1,042	183	1.21

※他会計への支出等の増減(△)は、ほとんどが連結対象団体への支出であり、連結行政コスト表では相殺処理されるためです。

連結すると、社会保障給付や競走事業に係る経費などのため、各経常行政コストは増加します。一方で、保険料や事業収益など、各事業を賄う経常収益も24.17倍増加するため、差引純経常行政コストの増加は1.21倍にとどまります。

Ⅲ 連結財務書類の解説

1 連結貸借対照表について

本市と関係団体等を含めた全体で、どれだけの資産や債務があるかを示すものです。
(10ページ参照)

(1) 資産の部について

資産合計は、5,275億円となっています。

このうち、ほとんどが普通会計の資産で、4,881億円です。

公共資産は、4,611億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産4,318億円や、下水道事業の有形固定資産157億円、多摩川衛生組合の有形固定資産35億円などです。

投資等は、510億円となっています。

主なものは、普通会計の基金等412億円や投資及び出資金15億円などです。

流動資産は、154億円となっています。

主なものは、市や各団体の保有する資金147億円です。

(2) 負債の部について

負債合計は、569億円となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた普通会計地方債350億円、下水道事業などのために借り入れた公営事業地方債や稲城・府中墓苑組合など一部事務組合が施設整備などのために借り入れた関係団体地方債66億円、退職手当等引当金67億円などです。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、4,706億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間負担比率（純資産／資産合計）は、89.2％です。

また、公共資産に限れば（純資産／公共資産）、その比率は102.0％になります。

このことから、本市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることが分かります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、3.03です。

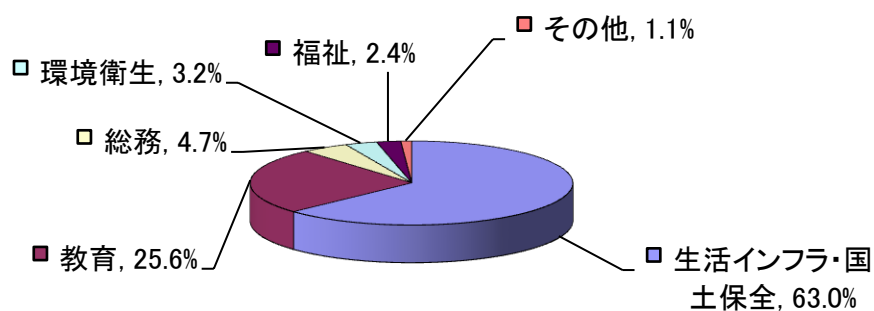
資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。本市では、資産の形成に約3年分の歳入が充当されています。

資産老朽化率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））は、57.2％です。

耐用年数に比べて償却資産全体で57.2％が、取得から経過していることが分かり、資産老朽化の指標となります。

有形固定資産の行政目的別内訳では、道路、公園等の生活インフラ・国土保全が6割以上を占めていることが分かります。

有形固定資産 目的別内訳



(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を年度末の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

市民1人当たり連結貸借対照表

(単位:千円)

	資 産 の 部				負 債 の 部				
	27年度	26年度	増 減	増減率 (%)	27年度	26年度	増 減	増減率 (%)	
1. 公共資産	1,796	1,857	△ 61	△ 3.3	1. 固定負債	196	207	△ 11	△ 5.3
(1)生活インフラ資産	1,121	1,163	△ 42	△ 3.6	(1)地方債	162	173	△ 11	△ 6.4
(2)事業用資産	659	674	△ 15	△ 2.2	(2)債務負担行為	8	9	△ 1	△ 11.1
(3)売却可能資産	16	20	△ 4	△ 20.0	(3)退職手当等引当金	26	25	1	4.0
2. 投資等	199	176	23	13.1	2. 流動負債	26	26	0	0.0
(1)投資及び出資金	1	1	0	0.0	(1)翌年度償還予定地方債	17	17	0	0.0
(2)貸付金	2	2	0	0.0	(2)債務負担行為	2	2	0	0.0
(3)基金等	190	164	26	15.9	(3)その他	7	7	0	0.0
(4)その他	6	9	△ 3	△ 33.3	負債合計	222	233	△ 11	△ 4.7
3. 流動資産	60	53	7	13.2	純 資 産 の 部				
(1)現金・預金	56	50	6	12.0	純資産合計	1,833	1,853	△ 20	△ 1.1
(2)未収金等	4	3	1	33.3					
資産合計	2,055	2,086	△ 31	△ 1.5	負債及び純資産合計	2,055	2,086	△ 31	△ 1.5

連結対象すべてを含めた市民1人当たりの資産は、205万5千円となり、前年度対比で3万1千円の減額となっています。

資産の部では、公共資産の項目は減額となり、投資等及び流動資産の項目は増額しています。公共資産の減額は、減価償却による減少が新たな資産形成を上回ったことに伴う影響が大きく、また、投資等における基金等の増額は、公共施設整備基金等が増加したことなどによるものです。

負債の部では、地方債残高が減になった影響で、固定負債が減少しています。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
287,741,432	34,975,313
②教育	②公営事業地方債
117,203,289	4,563,435
③福祉	地方公共団体計
11,125,635	39,538,748
④環境衛生	(2) 関係団体
14,558,028	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	2,082,341
756,037	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,090,827	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
21,512,628	関係団体計
⑧収益事業	2,082,341
2,017,097	(3) 長期未払金
⑨その他	1,945,568
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	6,693,928
457,004,972	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,693,928
10,850	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
4,120,141	(5) その他
公共資産合計	126,436
461,135,964	固定負債合計
2 投資等	50,387,021
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
348,294	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
356,453	4,206,016
(3) 基金等	②関係団体
48,754,467	232,460
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
2,261,613	4,438,476
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,647	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 746,456	444,971
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
50,976,017	818,876
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	683,340
14,711,874	(6) その他
(2) 未収金	189,723
855,993	流動負債合計
(3) 販売用不動産	6,575,386
0	負 債 合 計
(4) その他	56,962,407
9,806	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 153,529	61,060,429
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
15,424,144	414,317,210
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	140,949
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 4,807,974
5 資産評価差額	△ 136,898
△ 136,898	純資産合計
資産合計	470,573,717
527,536,124	負債及び純資産合計
	527,536,124

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,331,006 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	13,901,379 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は270,802,174千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は248,954,553千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

2 連結行政コスト計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動に係るコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。(13ページ参照)

(1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は、2,057億円となっています。

このうち、35.5%が物件費、38.4%が社会保障給付です。

人件費等の「1」人に係るコストは、131億円となっています。

これは、職員の給与や退職手当などに掛かった金額です。

物件費等の「2」物に係るコストは、842億円となっています。

これは、物品の購入、施設の維持補修費などに掛かった金額です。

社会保障給付等の「3」移転収支的なコストは、1,040億円となっています。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

支払利息等の「4」その他のコストは、44億円となっています。

(2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計1,015億円となっています。

使用料や手数料、国民健康保険税、介護保険料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入があります。

(3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは、1,042億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は、49.4%です。

連結対象すべてを含めた本市の経常的な行政活動のうち約5割がその対価で賄われていることが分かります。

普通会計ベースでの受益者負担比率は、4.6%となります。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉に掛けられている行政コストが約5割を占めていることが分かります。

市民1人当たりの純経常行政コストは、40万6千円となっています。

(5) 前年度比較

市民1人当たりの行政コストの状況について、連結行政コスト計算書（概要）を基に、前年度と比較します。

市民1人当たり連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減	増減率(%)
経常行政コスト	801	798	3	0.4
1. 人に係るコスト	51	47	4	8.5
(1)人件費	44	43	1	2.3
(2)退職手当引当金繰入額等	7	4	3	75.0
2. 物に係るコスト	328	341	△ 13	△ 3.8
(1)物件費	285	297	△ 12	△ 4.0
(2)維持補修費	6	7	△ 1	△ 14.3
(3)減価償却費	37	37	0	0.0
3. 移転支的的なコスト	405	396	9	2.3
(1)社会保障給付	308	304	4	1.3
(2)補助金等	66	70	△ 4	△ 5.7
(3)他会計への支出等	31	22	9	40.9
4. その他のコスト	17	14	3	21.4
(1)公債費(利子)等	17	14	3	21.4
経常収益	395	398	△ 3	△ 0.8
(1)使用料・手数料	11	11	0	0.0
(2)分担金・負担金・寄附金	101	95	6	6.3
(3)保険料	40	41	△ 1	△ 2.4
(4)事業収益	211	225	△ 14	△ 6.2
(5)その他	32	26	6	23.1
(差引)純経常行政コスト	406	400	6	1.5

経常行政コストは、競走事業において、平成26年度に比べて勝舟投票券の売上げが減少したことに伴う払戻金の減少などにより、物に係るコストが減少している一方、社会保障給付に係るコストなどが増加しており、全体で0.4%増加しています。

経常収益は勝舟投票券の売上げの減少などの影響により、0.8%減少しています。コストが増加し、収益が減少しているため、市民1人当たりの純経常行政コストは、前年度対比で6千円の増額となっています。

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	11,388,631	5.5%	1,083,655	1,851,445	3,804,624	777,737	205,822	69,439	2,758,164	482,767	0	354,978
	(2)退職手当等引当金繰入等	985,953	0.5%	90,217	183,909	366,396	75,789	16,607	0	239,403	13,632	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	692,970	0.3%	78,975	116,444	241,548	50,797	12,134	3,717	152,457	30,341	0	6,558
	小計	13,067,554	6.4%	1,252,847	2,151,798	4,412,568	904,323	234,563	73,157	3,150,023	526,740	0	361,536
2	(1)物件費	73,093,952	35.5%	1,665,620	4,148,391	5,771,379	4,571,813	492,597	120,567	3,563,740	32,682	0	52,727,163
	(2)維持補修費	1,487,890	0.7%	493,407	382,300	48,812	401,836	5,588	5,314	150,834	0	0	0
	(3)減価償却費	9,959,663	4.7%	3,738,037	2,741,294	753,100	912,735	11,229	86,821	1,254,100	0	0	98,348
	小計	84,177,506	40.9%	5,897,064	7,271,985	6,573,090	5,886,384	509,414	212,702	4,968,674	32,682	0	52,825,511
3	(1)社会保障給付	78,961,197	38.4%	0	262,543	78,678,496	20,158	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	17,013,750	8.3%	1,453,049	861,366	8,833,256	530,144	505,085	2,656,231	406,850	15,542	0	1,752,227
	(3)他会計等への支出額	1,958,649	1.0%	29,906	0	1,624,549	0	0	0	4,194	0	0	300,000
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,087,158	3.0%	5,635,934	0	397,940	13,512	39,772	0	0	0	0	0
	小計	104,020,753	50.6%	7,118,889	1,123,909	89,534,241	563,814	544,857	2,656,231	411,044	15,542	0	2,052,227
4	(1)支払利息	543,695	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	543,695	0	0
	(2)回収不能見込計上額	724,389	0.4%	0	0	132	0	0	0	0	0	724,257	0
	(3)その他行政コスト	3,121,851	1.5%	1,628,686	0	1,132,000	13,020	195	0	12,058	0	0	335,892
	小計	4,389,935	2.1%	1,628,686	0	1,132,132	13,020	195	0	12,058	0	543,695	724,257
	経常行政コスト a	205,655,749		15,897,486	10,547,692	101,652,031	7,367,541	1,289,029	2,942,090	8,541,798	574,964	543,695	724,257
	(構成比率)			7.7%	5.1%	49.4%	3.6%	0.6%	1.4%	4.2%	0.3%	0.3%	0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,852,130		89,847	173,453	492,835	1,279,367	72,619	0	82,203	0	186,238	0	475,568
2	分担金・負担金・寄附金	25,863,885		8,642	120	24,630,953	298,172	0	2,206	10,966	0	0	0	912,826
3	保険料	10,279,279		0	0	10,279,279	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	54,171,001		4,156,186	0	0	0	93,016	0	587,725	0	0	0	49,334,074
5	その他特定行政サービス収入	8,334,306		781,563	0	589,385	0	15,374	0	24,485	0	0	0	6,923,499
	経常収益 b	101,500,601		5,036,238	173,573	35,992,452	1,577,539	181,009	2,206	705,379	0	186,238	0	56,257,573
	b/a	49.4%		31.7%	1.6%	35.4%	21.4%	14.0%	0.1%	8.3%	0.0%	34.3%	0	101.2%
	(差引)純経常行政コスト a-b	104,155,148		10,861,248	10,374,119	65,659,579	5,790,001	1,108,019	2,939,884	7,836,419	574,964	357,457	0	△ 682,407

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

3 連結純資産変動計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の純資産(資産－負債)の変動内容を示すものです。
また、財源や増減の要因について知ることができます。

純経常行政コストは、△1,048億円となっています。

市税等の収入は、1,119億円となっています。

その他の増減は、△83億円となっています。

この結果、純資産残高は、12億円の減となっています。

連結純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	471,834,385	60,203,207	412,309,950	136,121	△ 628,637	△ 186,257
純経常行政コスト	△ 104,837,554				△ 104,837,554	
一般財源						
地方税	50,675,917				50,675,917	
地方交付税	55,075				55,075	
その他行政コスト充当財源	11,606,297				11,606,297	
補助金等受入	49,557,609	1,958,230			47,599,378	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勲奨退職による割増退職金	△ 6,887				△ 6,887	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			720,699		△ 720,699	
公共資産処分による財源増		0	1,439,610		△ 1,439,610	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	7,386,761		△ 7,386,761	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,884	△ 2,563,857		2,572,741	
減価償却による財源増		△ 1,048,854	△ 8,347,809		9,396,663	0
地方債償還に伴う財源振替			4,360,084		△ 4,360,084	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	49,376	0	0	0	0	49,376
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 8,360,499	△ 43,270	△ 988,228	4,828	△ 7,333,812	△ 17
期末純資産残高	470,573,718	61,060,429	414,317,210	140,949	△ 4,807,974	△ 136,898

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

4 連結資金収支計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支別に示したものです。

(1) 経常的収支の部について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す経常的収支合計は、170億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△44億円となっています。

主な支出は、府中駅南口地区市街地再開発事業に伴う負担金や補助金、小・中学校体育館の耐震改修工事、公共用地取得などです。

主な財源は、国や都の補助金、市債、基金繰入金などです。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△102億円となっています。

主な支出は、公共施設整備基金積立金や庁舎建設基金積立金、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

$\text{◎基礎的財政収支} = \text{収入総額(※)} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}$ $- \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$ <p>(※)収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額</p>
--

連結資金収支計算書には示されませんが、普通会計資金収支計算書（33ページ）の注記に、平成27年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を示しています。

当年度の同収支は54億円となっており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字化していることを示しています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,501,727
物件費	20,728,699
社会保障給付	78,961,197
補助金等	20,266,664
支払利息	543,695
その他支出	424,703
支 出 合 計	133,426,685
地方税	50,755,978
地方交付税	55,075
国県補助金等	43,036,238
使用料・手数料	2,418,445
分担金・負担金・寄附金	25,859,834
保険料	10,546,214
事業収入	4,852,536
諸収入	1,708,574
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,396,189
その他収入	9,806,646
収 入 合 計	150,435,729
経 常 的 収 支 額	17,009,045

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,051,507
公共資産整備補助金等支出	6,087,158
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	72,814
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,619
支 出 合 計	13,219,097
国県補助金等	6,156,570
地方債発行額	1,706,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	529,948
その他収入	437,431
収 入 合 計	8,830,249
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,388,849

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	46,747
基金積立額	8,336,194
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,358,117
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	841
支 出 合 計	12,741,899
国県補助金等	296,100
貸付金回収額	64,893
基金取崩額	924,606
地方債発行額	366,085
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	283,515
公共資産等売却収入	283,216
その他収入	313,964
収 入 合 計	2,532,379
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,209,520

当年度資金増減額	2,410,676
期首資金残高	12,362,564
経費負担割合変更に伴う差額	△ 61,366
期末資金残高	14,711,874

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

5 他団体との比較について

財務書類を他団体と比較し、本市の状況を分析します。

(1) 比較団体

多摩地域の26市のうち、類似団体、近隣団体等の中から、本市と同じ総務省方式改訂モデルにより平成27年度連結財務書類4表を作成、公表している5団体を対象とします。

	府中市	八王子市	日野市	東村山市	国分寺市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	256,748	562,795	182,765	150,858	119,940	198,974
面積(km ²)	29.43	186.38	27.55	17.14	11.46	15.75
標準財政規模(百万円)	53,456	107,837	33,661	28,622	23,341	38,510
実質収支比率(%)	5.5	3.8	8.6	5.4	7.7	3.7
公債費負担比率(%)	6.1	9.0	7.2	12.0	6.8	13.6
財政力指数	1.144	0.941	0.959	0.811	0.991	0.888
経常収支比率(%)	81.3	84.0	91.8	88.9	90.9	92.5
普通会計職員数(人)	1,197	2,667	958	744	606	943
類似団体類型	Ⅳ-1	中核市	Ⅳ-1	Ⅲ-3	Ⅲ-1	Ⅳ-1

※各数値は平成27年度決算統計による

(2) 比較分析の視点

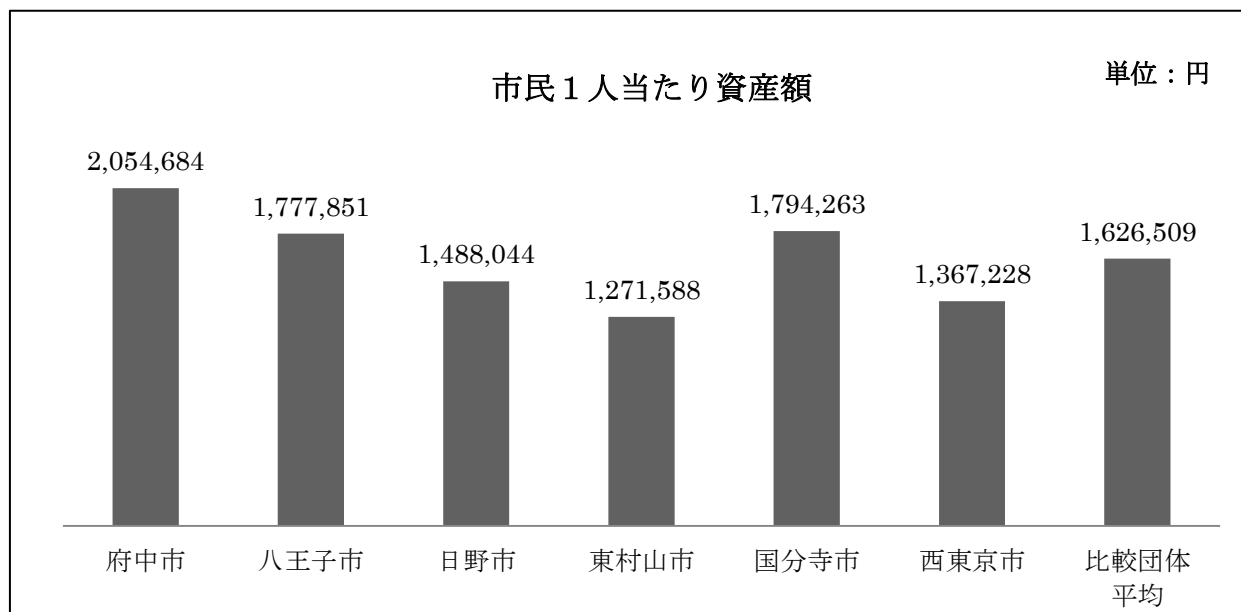
分析に当たっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、原則として普通会計財務書類の数値を用いて比較していますが、一部連結財務書類4表の数値を用いています。

分析の視点	市民等のニーズ
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているのか
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか
自律性	歳入はどれくらい税金等で賄われているのか (受益者負担の水準はどうなっているのか)

(3) 比較分析

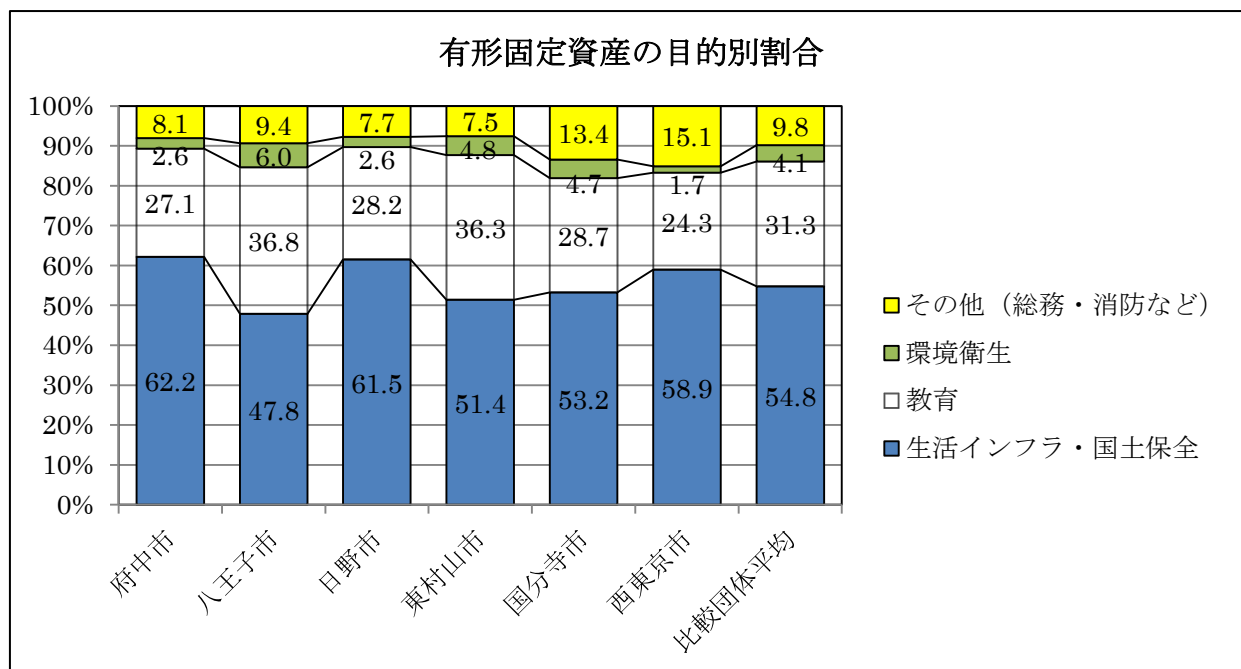
分析の視点	市民等のニーズ	※①③連結比較
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	②④普通会計比較

① 市民1人当たり資産額 (資産額/住民基本台帳人口)



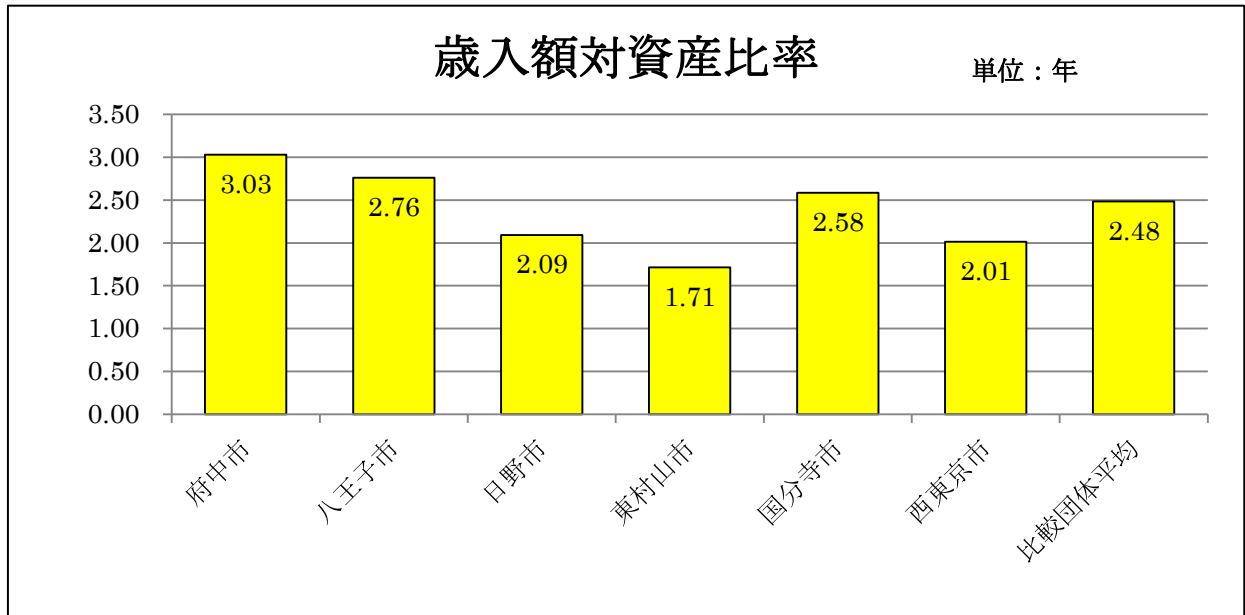
市民1人当たりの資産総額は、比較団体の中で最も高く、現状での本市の資産形成度の高さを示しています。

② 有形固定資産の目的別割合



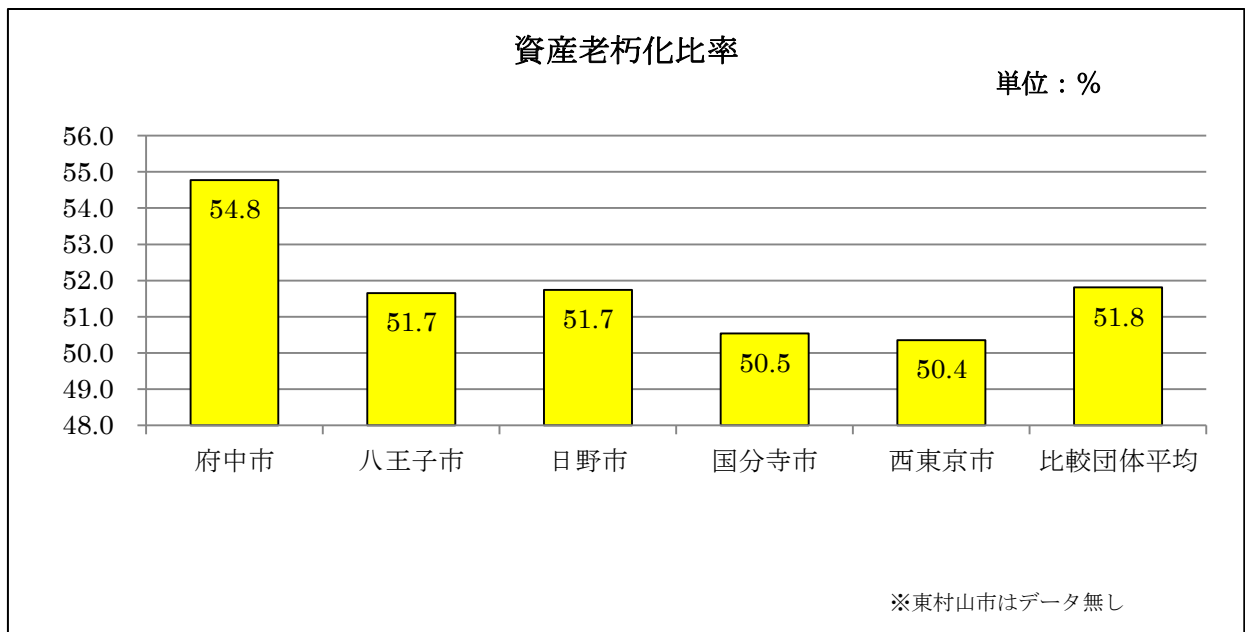
各団体とも、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産が最も多く、次いで「教育」分野への資本投入が多いことが見てとれます。また、本市は、比較団体の中では「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、「教育」の割合がやや低いことが分かります。

③歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）



資産形成に充てられている歳入額は、本市は比較団体の中で最も長い年数分に相当し、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

④資産老朽化比率（減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)）

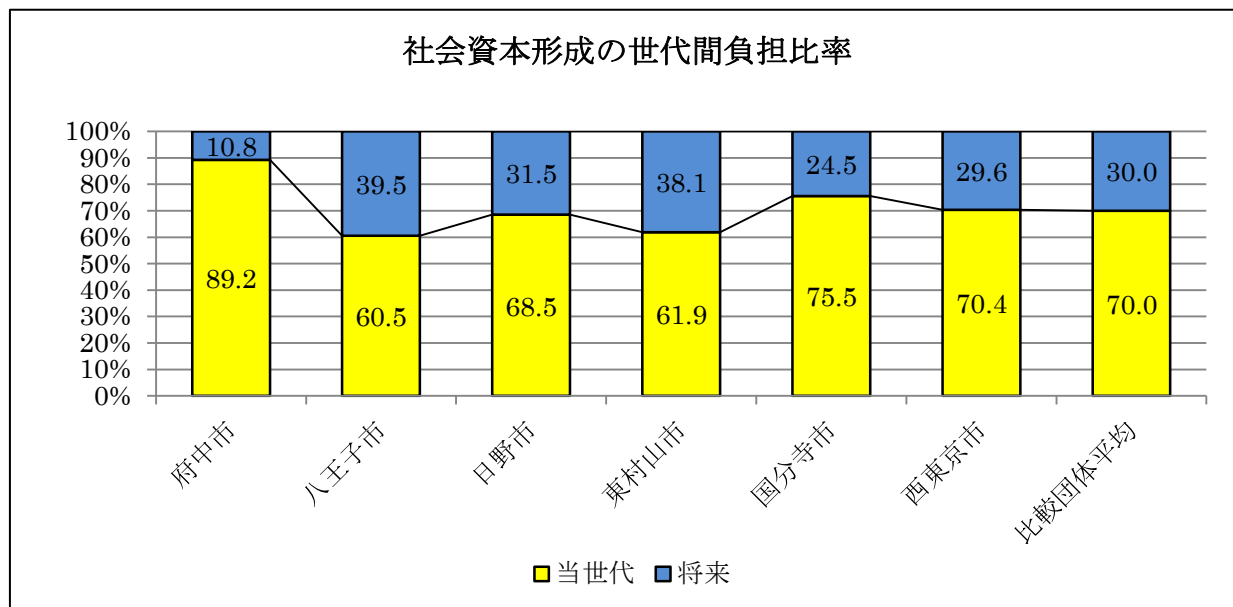


本市の有形固定資産は、比較団体の中でその耐用年数に対して最も経過（老朽化）していることが分かります。なお、平均的な値は35～50%です。

分析の視点	市民等のニーズ	※連結比較
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	

社会資本形成の世代間負担比率

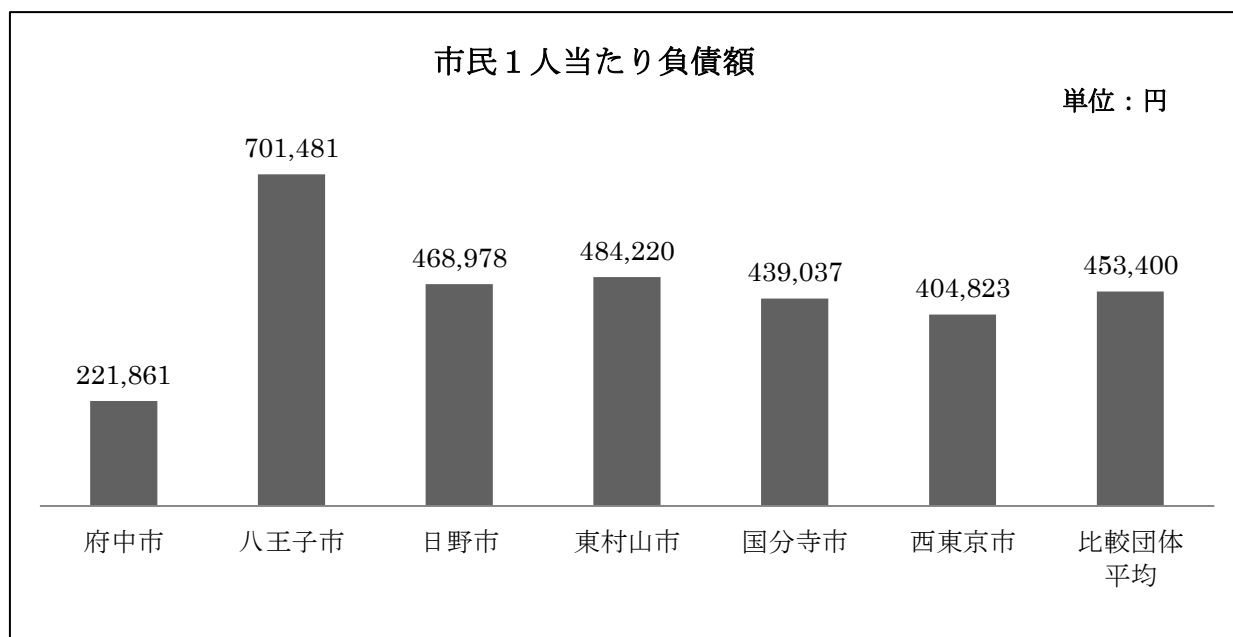
- ・当世代負担比率（純資産合計／資産合計）
- ・将来世代負担比率（負債合計／資産合計）



本市の当世代負担比率は89.2%で、比較団体の中で最も高くなっています。将来世代への負担を考えた場合、当世代負担比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言い切れません。

分析の視点	市民等のニーズ	※連結比較
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)	

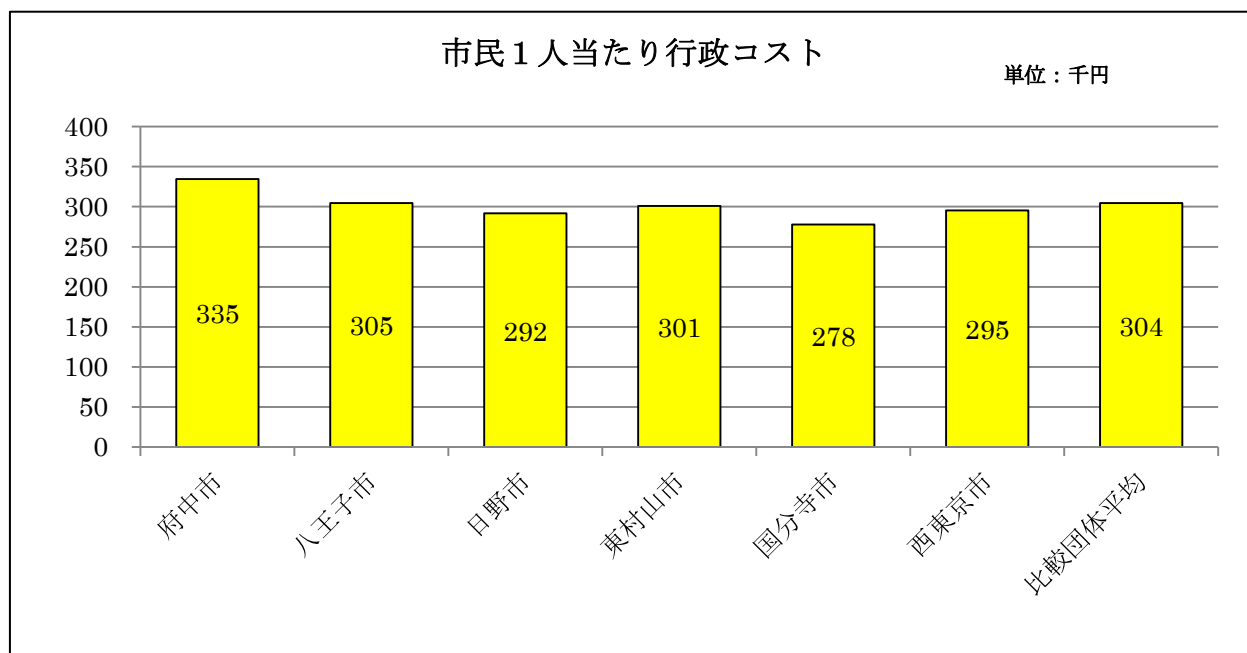
市民1人当たり負債額（負債総額／住民基本台帳人口）



府中市民1人当たりの負債額は22万1千円で、比較団体の中で最も低くなっており、将来世代の負担は比較的小さいといえます。

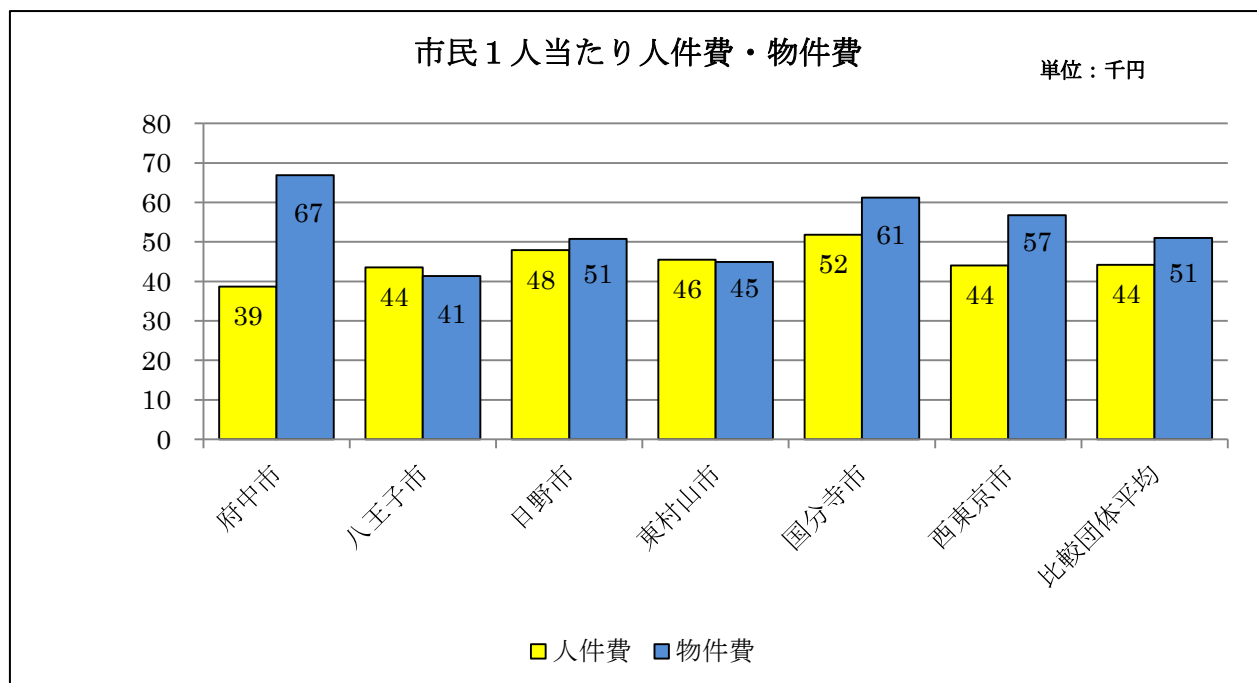
分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	

① 市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



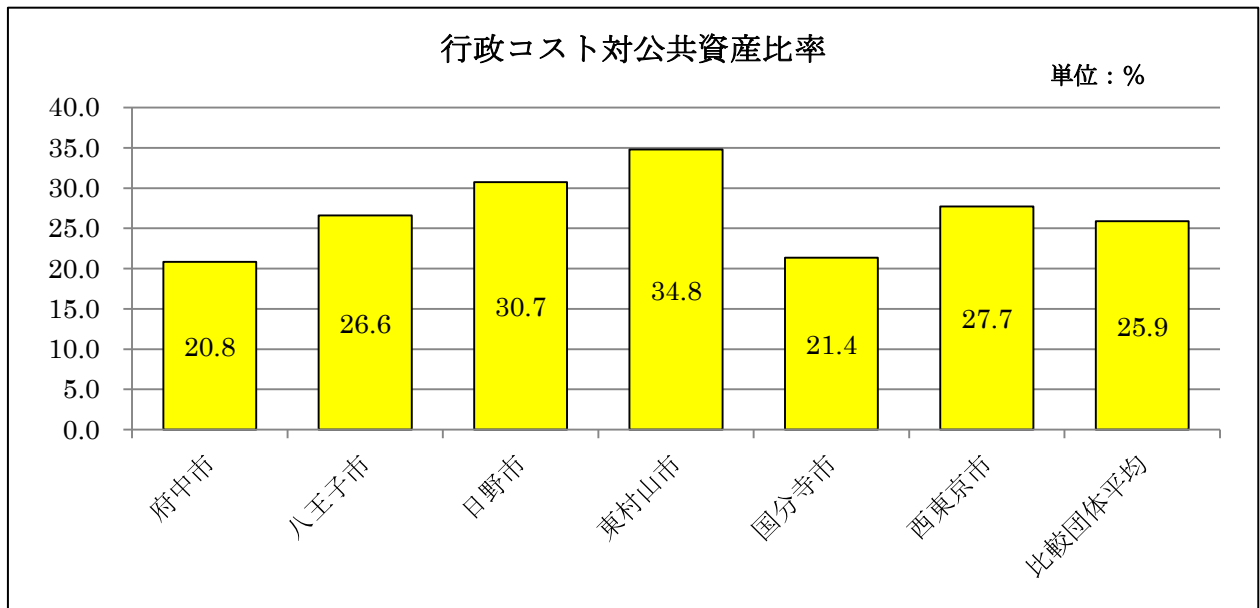
市民1人当たりの行政コストは3万3千5百円で、比較団体の中で最も高くなっています。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

② 市民1人当たり人件費・物件費（人件費・物件費／住民基本台帳人口）



市民1人当たりの人件費は3万9千円、物件費は6万7千円です。人件費は比較団体の中で最も低く、物件費は最も高くなっています。

③行政コスト対公共資産比率（経常費用（経常行政コスト）／公共資産）

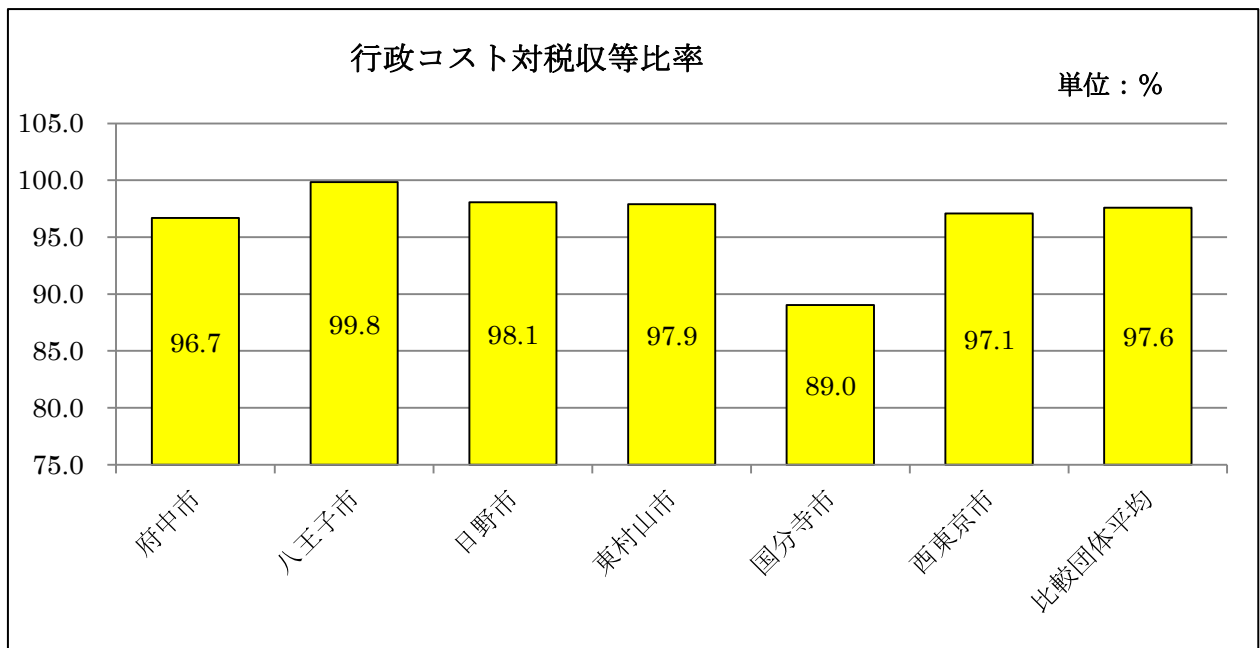


行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが分析できます。

本市の比率は比較団体の中で最も低いですが、数値は平均的なもので、資産は効率的に活用されているといえます。なお平均的な値は10～30%です。

分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	

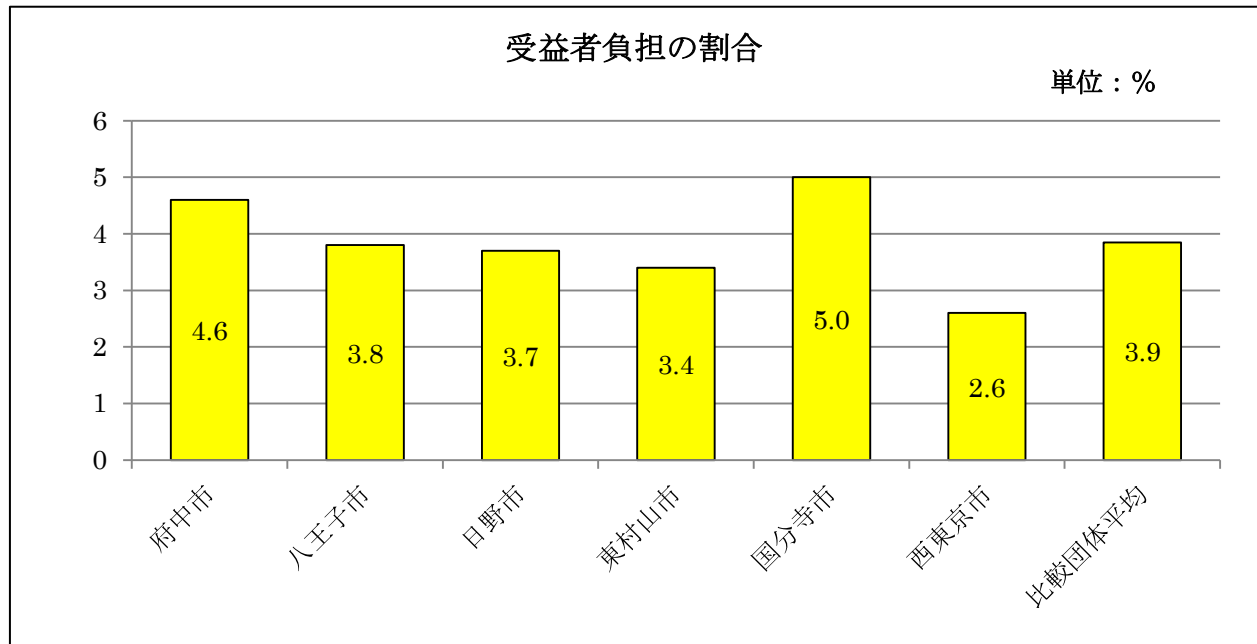
行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／税収等）



税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。本市は100%を下回っており、当年度の負担を一般財源等で賄っている状態であることを表しています。なお、平均的な値は90～110%です。

分析の視点	市民等のニーズ	
自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	※普通会計比較

受益者負担の割合（経常収益／経常費用（経常行政コスト））



本市の受益者負担の割合は比較団体の中で2番目に高く、経常的な行政サービスにおける自律性は高いといえます。なお、平均的な値は2～8%です。

(※)各平均値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(総務省新地方公会計制度研究会委員 森田祐司監修 2008年株式会社ぎょうせい発行)から引用しています。

IV 連結財務書類の前提条件等

1 連結の方法について

原則として全部連結（連結対象となった会計・法人の資産・負債を全て計上）しています。ただし、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

2 連結貸借対照表

(1) 資産の部

ア 有形固定資産について

有形固定資産は、公有財産のうち不動産(土地、建物)、動産及びそれらの従物(構築物、物品)のことで、計上されている金額は昭和44年度から現在までの普通建設事業費の累計額を基礎としています。

なお、有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などの目的別に区分しています。

イ 売却可能資産について

売却可能資産は、普通財産のうち活用が図られていない資産を計上しています。

ウ 投資及び出資金について

投資及び出資金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、市場価格のある有価証券は、時価で計上されます。

エ 貸付金について

貸付金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、貸付金元金収入未済額、長期延滞債権に振り替えられた金額は、控除されます。

オ 基金等について

基金等は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、財政調整基金については、流動資産の現金預金に計上されます。

カ 長期延滞債権と回収不能見込額について

長期延滞債権は、収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のものを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

キ 資金について

資金は、原則として年度末残高を計上しています。資金には、財政調整基金が含

まれます。

ク 未収金と回収不能見込額について

未収金は、収入未済額のうち、当該年度に発生したものを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

ケ 販売用不動産について

宅地造成事業を行い、売却用の造成地がある場合に計上します。

コ 繰延勘定について

前払費用として、提供を受けていない役務などに対して支払ったものを計上します。

(2) 負債の部

ア 地方債について

地方債は、年度末残高のうち、翌年度償還予定額を控除した金額を計上しています。翌年度償還予定額は、流動負債に計上されます。

イ 長期未払金について

長期未払金は、債務負担行為のうち物件の引渡しが終わっているものなど、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌々年度以降の支出予定額を計上しています。翌年度支出予定額は、流動負債の未払金に計上されます。

ウ 退職手当引当金について

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の金額を除いたものを計上しています。翌年度支払予定退職手当は、流動負債に計上されます。

エ 賞与引当金について

賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

(3) 純資産の部

ア 公共資産等整備国県支出金等について

公共資産等整備国県支出金等は、有形固定資産を取得する際の財源として、国や都から受けた補助金等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

イ 公共資産等整備一般財源等について

公共資産等整備一般財源等は、有形固定資産を取得する際の財源となった一般財

源等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

ウ その他一般財源等について

その他一般財源等は、「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純資産合計」を引いた金額を計上しています。マイナスの値は、将来の財源の一部が既に拘束されていることを意味しています。

エ 資産評価差額について

資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合、資産の評価替えを行った場合、寄附等により資産を受贈した場合などの増減額を計上しています。

3 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

ア 人件費について

人件費等は、職員の給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上しています。

イ 退職手当等引当金繰入等について

退職手当等引当金繰入等は、当該年度に退職手当引当金として新たに支払い義務が発生した（若しくは減った）金額を計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額について

賞与引当金繰入額は、当該年度のバランスシートで賞与引当金として計上した金額を計上しています。

エ 物件費について

物件費は、旅費や物品の購入費、光熱水費、事務事業の委託料などを計上しています。

オ 維持補修費について

維持補修費は、施設の維持修繕に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費について

減価償却費は、建物等の有形固定資産について、その種類別に定められた耐用年数に応じて残存価値をゼロとする定額法により計上しています。

キ 社会保障給付について

社会保障給付は、障害者や高齢者、児童、生活保護などに係る社会的な給付に係る経費を計上しています。

- ク 補助金等について
補助金等は、公益のある事業に対して行う補助金などを計上しています。
- ケ 他会計等への支出額について
他会計への支出額は、繰出金など特別会計などへの支出額を計上しています。
- コ 他団体への公共資産整備補助金等について
投資的経費のうち他団体への補助金など市の資産形成につながらない経費を計上しています。
- サ 支払利息について
支払利息は、地方債及び一時借入金の利息を計上しています。
- シ 回収不能見込計上額について
回収不能見込計上額は、市税等の収入で回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び不納欠損額を計上しています。
- ス その他の行政コストについて
その他の行政コストは、長期未払金及び未払金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(2) 経常収益について

経常収益は、使用料や手数料など経常的な行政サービスの対価として受け取った当該年度の収入と長期延滞債権、未収金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(3) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を引いた金額を計上しています。この金額は、経常行政コストのうちその対価でカバーしきれなかった金額を表し、この分は市税等の収入で賄われていることとなります。

4 連結純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高について

期首純資産残高は、前年度のバランスシートにおける純資産の部の合計額を計上しています。

(2) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、行政コスト計算書における純経常行政コスト（収益事業純損失を除く）を計上しています。

(3) 一般財源について

一般財源は、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」として地方譲与税や諸収入、繰入金などの収入を計上しています。

(4) 補助金等受入について

補助金等受入は、国庫支出金及び都支出金の収入額を計上しています。

(5) 臨時損益について

臨時損益は、投資損失や勸奨退職による割増退職金など、経常的でない特別な事由に基づく損益があった場合に経常されます。

(6) 科目振替について

科目振替は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額などを把握し、純資産変動計算書上で、その異動を明らかにするものです。

(7) 資産評価替えによる変動額について

資産評価替えによる変動額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えをした場合などの資産評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入について

無償受贈資産受入は、寄附等により無償で資産を受贈した場合に計上します。

(9) 期末純資産残高について

期末純資産残高は、純資産変動計算書の各項目の合計額で、貸借対照表の純資産の部の合計額と一致します。

5 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

経常的収支の部は、経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。具体的には、市税や使用料・手数料、諸収入などの収入と人件費、物件費などの支出を計上しています。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支の部は、市が行った公共資産整備に係る支出のほか、他団体等に対する資産整備につながる支出についても計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支の部は、投資及び出資金、貸付金、基金、地方債の元金償還に係る支出やこれらの財源を計上しています。

V 今後の課題

1 新たな基準による財務諸類の作成

平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号において、統一的な基準による地方公会計マニュアルが示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体で統一的な基準による財務諸類の作成が要請されました。当該マニュアルでは、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、財務書類等の活用手引き等が示されており、本市においてもこのマニュアルに基づき、平成28年度決算の財務書類から統一的な基準により作成し、公表していきます。

2 財務書類の活用

統一的な基準による財務書類の作成が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、財務書類は、作成し、公表するだけのものではなく、積極的に活用していくツールとしての機能が向上することになります。

そのような状況の中、ツールの一つとして、財務状況の他団体との比較など、有効な分析を行うことによって活用を図っていくことが求められています。現状では、各団体において、財務書類の作成方式が異なることから、他団体との財務書類の比較など、有効な分析を行うことが困難な状況です。また、各団体において連結する対象などにも差があるため、数値にばらつきが生じてしまい、連結財務書類のすべてを比較して、参考とすることが難しい状況ですが、統一的な基準により、財務書類を作成することで、これらの問題点が解消され、客観性・比較可能性が確保されることになります。

また、この統一的な基準による財務書類は、固定資産台帳が整備されていることが前提となっていることから、作成した財務書類を分析することで、公共施設等の更新時期の平準化など適切な資産管理や事業別・施設別のコストを把握する資料として、効率的な行政運営を行うために活用していくことも可能になります。

今後は、単に財務書類を作成するだけでなく、地方公共団体のマネジメント機能を向上させるとともに、限られた財源を効率的に配分できるよう、予算編成や行政評価等への活用方法を検討していきたいと考えています。

普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 34,975,313
①生活インフラ・国土保全 268,532,630	(2) 長期未払金
②教育 117,201,393	①物件の購入等 1,943,973
③福祉 10,817,652	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 11,163,169	③その他 0
⑤産業振興 752,734	長期未払金計 1,943,973
⑥消防 2,090,827	(3) 退職手当引当金 6,534,993
⑦総務 21,227,551	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 431,785,956	固定負債合計 43,454,279
(2) 売却可能資産 432,665	
公共資産合計 432,218,621	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 3,891,084
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 1,478,584	(3) 未払金 372,171
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 806,660
投資及び出資金計 1,478,584	(5) 賞与引当金 624,325
(2) 貸付金 356,453	流動負債合計 5,694,240
(3) 基金等	負債合計 49,148,519
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 33,323,402	[純資産の部]
③土地開発基金 7,841,000	1 公共資産等整備国県補助金等 60,649,841
④その他定額運用基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 389,582,289
⑤退職手当組合積立金 0	3 その他一般財源等 △ 11,152,120
基金等計 41,164,402	4 資産評価差額 △ 137,016
(4) 長期延滞債権 1,020,473	純資産合計 438,942,994
(5) 回収不能見込額 △ 279,153	
投資等合計 43,740,759	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 7,041,471	
②減債基金 0	
③歳計現金 4,789,131	
現金預金計 11,830,602	
(2) 未収金	
①地方税 396,645	
②その他 16,858	
③回収不能見込額 △ 111,972	
未収金計 301,531	
流動資産合計 12,132,133	
資産合計 488,091,513	負債・純資産合計 488,091,513

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	38,229,310 千円
②教育	31,411 千円
③福祉	3,913,491 千円
④環境衛生	767,294 千円
⑤産業振興	441,744 千円
⑥消防	93,274 千円
⑦総務	65,317 千円
計	43,541,841 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	20,195,564 千円
②地方債	1,562,702 千円
③一般財源等	21,783,575 千円
計	43,541,841 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	16,190,598 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	13,901,379 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	57,502,585 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	38,866,396 千円	3,891,084 千円	
債務負担行為支出予定額	6,259,353 千円	2,316,144 千円	3,943,209 千円
公営事業地方債負担見込額	3,702,680 千円		3,702,680 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	525,843 千円		525,843 千円
退職手当負担見込額	8,148,313 千円	806,660 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	84,224,729 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	43,043,197 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,804,821 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,376,711 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 26,722,144 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は264,507,953千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は202,579,401千円です。

普通会計行政コスト計算書

自平成27年 4月 1日
至平成28年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	9,926,722	11.0%	880,932	1,851,445	3,448,279	637,722	171,819	59,102	2,395,003	482,422			0
(2)退職手当引当金繰入等	997,344	1.1%	89,366	183,909	366,396	75,789	16,607	0	251,644	13,632			0
(3)賞与引当金繰入額	624,325	0.7%	55,405	116,444	216,874	40,108	10,806	3,717	150,630	30,341			0
小計	11,548,391	12.8%	1,025,703	2,151,798	4,031,549	753,619	199,232	62,819	2,797,277	526,394			0
2													
(1)物件費	17,169,670	19.1%	958,633	4,375,151	4,413,943	3,942,609	472,401	120,541	2,853,807	32,585			
(2)維持補修費	979,588	1.1%	370,637	382,300	48,612	67,612	5,564	5,314	99,549				
(3)減価償却費	8,342,106	9.3%	2,886,870	2,741,294	738,974	634,536	8,746	86,821	1,244,865	0			
小計	26,491,364	29.4%	4,216,140	7,498,745	5,201,529	4,644,757	486,711	212,676	4,198,221	32,585	0		0
3													
(1)社会保障給付	26,861,004	29.8%		262,543	26,578,303	20,158							
(2)補助金等	8,698,442	9.7%	137,572	952,147	2,145,027	1,744,089	457,667	2,657,860	588,539	15,541			0
(3)他会計等への支出額	9,788,046	10.9%	1,400,000	0	8,388,046	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,970,324	6.6%	5,519,100	0	397,940	13,512	39,772	0	0	0			0
小計	51,317,816	57.0%	7,056,672	1,214,690	37,509,316	1,777,759	497,439	2,657,860	588,539	15,541			0
4													
(1)支払利息	437,244	0.5%									437,244		
(2)回収不能見込計上額	307,616	0.3%										307,616	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	744,860	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	437,244	307,616	0
経常行政コスト a	90,102,431		12,298,515	10,865,233	46,742,394	7,176,135	1,183,382	2,933,355	7,584,037	574,520	437,244	307,616	0
(構成比率)			13.6%	12.1%	51.9%	8.0%	1.3%	3.3%	8.4%	0.6%	0.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	2,586,571		89,847	173,453	492,835	1,014,715	72,619	0	81,296	0	186,238		0	475,568
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,584,283		8,296	120	675,894	84	0	2,206	5,351	0	0		0	892,332
経常収益合計 (b+c) d	4,170,854		98,143	173,573	1,168,729	1,014,799	72,619	2,206	86,647	0	186,238		0	1,367,900
d/a	4.6%		0.8%	1.6%	2.5%	14.1%	6.1%	0.1%	1.1%	0.0%	42.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	85,931,577		12,200,372	10,691,660	45,573,665	6,161,336	1,110,763	2,931,149	7,497,390	574,520	251,006	307,616	0	△ 1,367,900

普通会計純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	434,003,182	59,719,767	388,755,144	△ 14,285,369	△ 186,359
純経常行政コスト	△ 85,931,577			△ 85,931,577	
一般財源					
地方税	50,675,917			50,675,917	
地方交付税	55,075			55,075	
その他行政コスト充当財源	9,772,288			9,772,288	
補助金等受入	30,325,653	1,955,230		28,370,423	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勤労退職による割増退職金	△ 6,887			△ 6,887	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,235,739	△ 3,235,739	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,107,038	△ 4,107,038	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,621,034	1,621,034	
減価償却による財源増		△ 1,025,156	△ 7,316,950	8,342,106	0
地方債償還に伴う財源振替			2,422,352	△ 2,422,352	
資産評価替えによる変動額	49,343				49,343
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	438,942,994	60,649,841	389,582,289	△ 11,152,120	△ 137,016

普通会計資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,340,154
物件費	17,169,670
社会保障給付	26,861,004
補助費等	8,698,442
支払利息	437,244
他会計への事務費等充当財源繰出支出	9,479,370
その他支出	979,588
支 出 合 計	74,965,472
地方税	50,755,978
地方交付税	55,075
国県補助金等	23,886,983
使用料・手数料	2,414,908
分担金・負担金・寄附金	1,573,443
諸収入	1,180,530
地方債発行額	0
基金取崩額	1,280,454
その他の収入	7,735,107
収 入 合 計	88,882,478
経常的収支額	13,917,006

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,161,511
公共資産整備補助金等支出	5,970,324
他会計への建設費充当財源繰出支出	99,457
支 出 合 計	12,231,292
国県補助金等	6,142,570
地方債発行額	1,499,100
基金取崩額	0
その他収入	437,431
収 入 合 計	8,079,101
公共資産整備収支額	△ 4,152,191

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	46,747
基金積立金	4,060,524
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	209,219
地方債償還額	4,003,732
支 出 合 計	8,320,222
国県補助金等	296,100
貸付金回収額	64,893
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産売却収入	283,216
その他収入	313,647
収 入 合 計	957,856
投資・財務的収支額	△ 7,362,366

当年度歳計現金増減額	2,402,449
期首歳計現金残高	2,386,682
期末歳計現金残高	4,789,131

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は781千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	97,919,435
地方債発行額	1,499,100
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	95,516,986
地方債償還額	4,440,195
財政調整基金等積立額	17,000
基礎的財政収支	5,360,544

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
284,184,190	34,975,313
②教育	②公営事業地方債
117,201,393	4,563,435
③福祉	地方債計
11,123,078	39,538,748
④環境衛生	(2) 長期未払金
11,163,169	1,943,973
⑤産業振興	(3) 引当金
752,734	6,534,993
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
2,090,827	6,534,993
⑦総務	(うちその他の引当金)
21,227,551	0
⑧収益事業	(4) その他
2,017,097	0
⑨その他	固定負債合計
0	48,017,714
有形固定資産合計	
449,760,039	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	4,206,016
432,665	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
450,192,705	(3) 未払金
2 投資等	372,171
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当
1,478,584	806,660
(2) 貸付金	(5) 賞与引当金
356,453	664,330
(3) 基金等	(6) その他
49,835,610	0
(4) 長期延滞債権	流動負債合計
2,229,751	6,049,177
(5) その他	負 債 合 計
0	54,066,891
(6) 回収不能見込額	
△ 731,470	
投資等合計	[純資産の部]
53,168,928	1 公共資産等整備国庫補助金等
3 流動資産	60,850,701
(1) 資金	2 公共資産等整備一般財源等
12,908,683	412,357,632
(2) 未収金	3 その他一般財源等
819,964	△ 10,201,422
(3) 販売用不動産	4 資産評価差額
0	△ 137,016
(4) その他	純 資 産 合 計
0	462,869,894
(5) 回収不能見込額	
△ 153,494	
流動資産合計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
13,575,153	516,936,785
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
516,936,785	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	16,190,598 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	13,901,379 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は264,534,360千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は232,272,394千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	10,744,331	5.8%	993,072	1,851,445	3,798,770	637,722	171,819	59,102	2,395,003	482,422	0	354,978
	(2)退職手当等引当金繰入等	997,344	0.5%	89,366	183,909	366,396	75,789	16,607	0	251,644	13,632	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	664,330	0.4%	64,559	116,444	241,167	40,108	10,806	3,717	150,630	30,341	0	6,558
	小計	12,406,005	6.7%	1,146,997	2,151,798	4,406,333	753,619	199,232	62,819	2,797,277	526,394	0	361,536
2	(1)物件費	71,636,986	38.6%	1,508,743	4,375,151	5,603,986	3,942,609	472,401	120,541	2,853,807	32,585	0	52,727,163
	(2)維持補修費	1,099,983	0.6%	491,032	382,300	48,612	67,612	5,564	5,314	99,549	0	0	0
	(3)減価償却費	9,294,725	5.0%	3,729,287	2,741,294	750,828	634,536	8,746	86,821	1,244,865	0	0	98,348
	小計	82,031,694	44.2%	5,729,062	7,498,745	6,403,426	4,644,757	486,711	212,676	4,198,221	32,585	0	52,825,511
3	(1)社会保障給付	58,424,662	31.5%	0	262,543	58,141,961	20,158	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	22,708,128	12.2%	1,451,746	952,147	13,088,312	1,744,089	457,667	2,657,860	588,539	15,541	0	1,752,227
	(3)他会計等への支出額	1,954,455	1.1%	29,906	0	1,624,549	0	0	0	0	0	0	300,000
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,087,158	3.3%	5,635,934	0	397,940	13,512	39,772	0	0	0	0	0
	小計	89,174,403	48.0%	7,117,586	1,214,690	73,252,762	1,777,759	497,439	2,657,860	588,539	15,541	0	2,052,227
4	(1)支払利息	537,723	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	537,723	0
	(2)回収不能見込計上額	709,235	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	709,235
	(3)その他行政コスト	898,375	0.5%	0	0	562,483	0	0	0	0	0	0	335,892
	小計	2,145,333	1.2%	0	0	562,483	0	0	0	0	0	537,723	709,235
	経常行政コスト a	185,757,435		13,993,645	10,865,233	84,625,004	7,176,135	1,183,382	2,933,355	7,584,037	574,520	537,723	709,235
	(構成比率)			7.5%	5.8%	45.6%	3.9%	0.6%	1.6%	4.1%	0.3%	0.3%	0.4%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1	使用料・手数料	2,586,571		89,847	173,453	492,835	1,014,715	72,619	0	81,296	0	186,238	0	475,568
2	分担金・負担金・寄附金	17,601,247		8,642	120	16,692,512	84	0	2,206	5,351	0	0	0	892,332
3	保険料	10,279,279		0	0	10,279,279	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	51,567,590		2,233,516	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,334,074
5	その他特定行政サービス収入	8,251,084		759,459	0	568,126	0	0	0	0	0	0	0	6,923,499
	経常収益 b	90,285,771		3,091,464	173,573	28,032,752	1,014,799	72,619	2,206	86,647	0	186,238	0	56,257,573
	b/a	48.6%		22.1%	1.6%	33.1%	14.1%	6.1%	0.1%	1.1%	0.0%	34.6%	0	101.2%
	(差引) 純経常行政コスト a-b	95,471,665		10,902,181	10,691,660	56,592,252	6,161,336	1,110,763	2,931,149	7,497,390	574,520	351,485	0	△ 682,407

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
 ※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	456,424,760	59,925,787	410,067,754	△ 13,382,421	△ 186,359
純経常行政コスト	△ 96,154,072			△ 96,154,072	
一般財源					
地方税	50,675,917			50,675,917	
地方交付税	55,075			55,075	
その他行政コスト充当財源	10,261,846			10,261,846	
補助金等受入	41,902,088	1,955,230		39,946,858	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勲褒退職による割増退職金	△ 6,887			△ 6,887	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,332,990	△ 3,332,990	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	6,432,486	△ 6,432,486	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,941,301	1,941,301	
減価償却による財源増		△ 1,030,316	△ 8,264,409	9,294,725	0
地方債償還に伴う財源振替			2,730,111	△ 2,730,111	
資産評価替えによる変動額	49,343				49,343
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 338,174	0	0	△ 338,174	0
期末純資産残高	462,869,896	60,850,701	412,357,632	△ 10,201,420	△ 137,016

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,834,952
物件費	18,909,823
社会保障給付	58,424,662
補助金等	21,699,901
支払利息	537,723
その他支出	3,316,921
支 出 合 計	114,723,982
地方税	50,755,978
地方交付税	55,075
国県補助金等	35,449,418
使用料・手数料	2,414,908
分担金・負担金・寄附金	17,590,407
保険料	10,546,214
事業収入	2,231,351
諸収入	1,425,795
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,280,454
その他収入	8,369,250
収 入 合 計	130,118,850
経 常 的 収 支 額	15,394,868

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,465,962
公共資産整備補助金等支出	6,087,158
支 出 合 計	12,553,120
国県補助金等	6,156,570
地方債発行額	1,706,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	437,431
収 入 合 計	8,300,301
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,252,819

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	46,747
基金積立額	5,030,511
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,311,491
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,388,749
国県補助金等	296,100
貸付金回収額	64,893
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	283,515
その他収入	596,863
収 入 合 計	1,241,371
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,147,378

当年度資金増減額	2,994,671
期首資金残高	9,914,012
期末資金残高	12,908,683

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
							うち市派遣職員	
普通会計 公営事業会計	普通会計	○				1,155		
	公共下水道	○			2,144,000	15		
	介護サービス事業	○			244,112	0		
	国民健康保険	○			3,876,382	16		
	介護保険【保険事業勘定】	○			2,203,924	22		
	後期高齢者医療事業	○			439,079	6		
	モーターボート競走事業	○			0	18		
	東市町村総合事務組合	○			25,572	47	1	東京自治会館の設置、管理及び運営、職員研修、交通災害共済事業、消防団員等の公務災害補償等
	多摩川衛生組合	○			1,317,543	27	1	ごみ処理及びし尿処理
	東京たま広域資源循環組合	○			248,193	23	0	一般廃棄物最終処分場の管理運営及び焼却残さ等の処理
地方三公社	東京都後期高齢者医療広域連合	○			4,261,141	63	0	後期高齢者医療制度の運営
	稲城・府中墓苑組合	○			68,701	7	3	墓地等の管理運営
	府中市土地開発公社	○	5,000	100.0%	0	0	0	公共用地及びその他の用地の取得
	(公財) 府中市勤労者福祉振興公社	○	300,000	100.0%	38,784	3	0	中小企業に勤務する勤労者と事業主に対する総合的な福祉事業
	(公財) 府中文化振興財団	○	800,000	100.0%	264,581	35	0	芸術文化、コミュニティ活動の振興および郷土に関する資料・調査研究の成果の公開・普及
	(株) 府中駐車場管理公社	○	25,500	51.0%	0	12	0	自動車駐車場の経営および、受託管理等
	第三セクター等							

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体											純計 (A+B+C+D)		
	普通会計	公営企業会計					その他						(合計) A+B+C	
		公共下水道		介護サービス事業		(小計)B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業	(小計)C			
		介護サービス事業	公共下水道	介護サービス事業	公共下水道									
[資産の部]														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	268,532,630	15,651,560	0	15,651,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	284,184,190
②教育	117,201,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,201,393
③福祉	10,817,652	0	305,426	305,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,123,078
④環境衛生	11,163,169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,163,169
⑤産業振興	752,734	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	752,734
⑥消防	2,090,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,090,827
⑦総務	21,227,551	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,227,551
⑧収益事業														
⑨その他														
地方公共団体計	431,785,956	15,651,560	305,426	15,956,986	0	0	0	0	0	2,017,097	2,017,097	0	0	448,760,039
(2) 無形固定資産														
(3) 売却可能資産	432,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	432,665
公共資産合計	432,218,621	15,651,560	305,426	15,956,986	0	0	0	0	0	2,017,097	2,017,097	0	0	450,192,705
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	1,478,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,478,584
(2) 貸付金	356,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356,453
(3) 基金等	41,164,402	4,944,000	0	4,944,000	0	725,208	0	3,002,000	0	3,717,208	3,717,208	0	0	49,835,610
(4) 長期延滞債権	1,020,473	4,033	0	4,033	1,143,331	50,078	11,836	0	0	1,205,245	1,205,245	0	0	2,229,751
(5) その他														
(6) 回収不能見込額	△ 279,153	△ 222	0	△ 222	△ 417,316	△ 33,702	△ 1,077	0	0	△ 452,095	△ 452,095	0	0	△ 731,470
投資等合計	43,740,759	4,947,811	0	4,947,811	726,015	741,584	10,759	3,002,000	0	4,480,358	4,480,358	0	0	53,168,928
3. 流動資産														
(1) 資金	11,830,602	361,873	0	361,873	10,506	400,664	21,523	283,515	0	716,208	716,208	0	0	12,908,683
(2) 未収金	413,503	15,463	0	15,463	327,955	54,456	8,588	0	0	390,988	390,988	0	0	819,964
(3) 販売用不動産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 111,972	△ 452	0	△ 452	△ 27,897	△ 12,793	△ 379	0	0	△ 41,069	△ 41,069	0	0	△ 153,494
流動資産合計	12,132,133	376,884	0	376,884	310,564	442,326	29,731	283,515	0	1,066,136	1,066,136	0	0	13,575,153
4. 繰延勘定														
資産合計	488,091,513	20,976,255	305,426	21,281,681	1,036,579	1,183,910	40,490	5,302,612	0	7,563,591	7,563,591	0	0	516,936,785

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体											純計 (A+B+C+D)		
	普通会計		公営事業会計					その他						
	A		公営企業会計			国民健康保険		介護保険 (保険事業勘定)		後期高齢者医療事業			モーターボート遊覧事業	
	公共下水道	介護サービス事業	(小計)B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート遊覧事業	(小計)C	D					
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	34,975,313		0											34,975,313
②公営事業地方債		4,563,435	4,563,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,563,435
地方公共団体計	34,975,313	4,563,435	4,563,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,538,748
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	1,943,973													1,943,973
(4) 引当金	6,534,993													6,534,993
(うち 退職手当等引当金)	6,534,993													6,534,993
(うち その他の引当金)	0													0
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	43,454,279	4,563,435	4,563,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,017,714
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	3,891,084	314,932	314,932	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,206,016
②関係団体														
翌年度償還予定額計	3,891,084	314,932	314,932	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,206,016
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)														
(3) 未払金	372,171													372,171
(4) 翌年度支払予定退職手当	806,660													806,660
(5) 買与引当金	624,325	9,154	9,154	8,622	12,868	2,803	6,558	30,851	684,330					684,330
(6) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,694,240	324,086	324,086	8,622	12,868	2,803	6,558	30,851	6,049,177					6,049,177
負債合計	49,148,519	4,887,521	4,887,521	8,622	12,868	2,803	6,558	30,851	54,066,891					54,066,891
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国県補助金等	60,649,841	164,088	200,860	0	0	0	0	0	60,850,701					60,850,701
2. 公共資産等整備一般財源等	389,582,289	15,557,158	268,634	1,143,331	775,286	11,836	5,019,097	6,949,550	412,357,632					412,357,632
3. 他団体及び民間出資分			0					0	0					0
4. その他一般財源等	△ 111,152,120	367,508	367,508	△ 115,374	395,756	25,851	276,957	583,190	△ 10,201,422					△ 10,201,422
5. 資産評価差額	△ 137,016	0	0	0	0	0	0	0	△ 137,016					△ 137,016
純資産合計	438,942,984	16,088,734	305,426	1,027,957	1,171,042	37,687	5,296,054	7,532,740	462,869,894					462,869,894
負債及び純資産合計	488,091,153	20,976,255	305,426	1,036,579	1,183,910	40,490	5,302,612	7,563,591	516,936,785					516,936,785

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

資産の部	一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等				(単体合計) (E+F+G+H+I+J)	(相殺消去等) J	總計 (E+F+G+H+I+J) K	
	東京市町村総合 事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資 源循環組合	東京都高齢 者医療広域連合	稲城・府中墓苑 組合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公)府中市勤勞 者福祉振興公社	(公)府中文化振 興財団	(株)府中駐車場 管理公社	(合計) I				
																(合計) E
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
① 生活インフラ国土保全	0	3,534,923	0	0	0	3,534,923	0	0	0	0	22,319	22,319	287,741,432	0	287,741,432	
② 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	1,896	0	0	1,896	117,203,289	0	117,203,289	
③ 福祉	0	0	0	2,557	0	2,557	0	0	0	0	0	0	11,125,635	0	11,125,635	
④ 環境衛生	0	0	1,338,106	0	2,056,753	3,394,859	0	0	0	0	0	0	14,558,028	0	14,558,028	
⑤ 産業振興	0	0	0	0	0	0	0	3,303	0	0	0	3,303	758,037	0	758,037	
⑥ 消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,090,827	0	2,090,827	
⑦ 総務	282,371	0	0	593	0	282,964	0	0	2,112	0	0	2,112	21,512,628	0	21,512,628	
⑧ 収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,017,097	0	2,017,097	
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	282,371	3,534,923	1,338,106	3,151	2,056,753	7,215,303	0	3,303	4,008	0	22,319	29,630	457,004,972	0	457,004,972	
(2) 無形固定資産	0	0	0	8,573	0	8,573	0	0	926	0	1,351	2,277	10,850	0	10,850	
(3) 売却可能資産	0	0	234	0	0	234	3,687,242	3,687,242	0	0	0	0	4,120,141	0	4,120,141	
公共資産合計	282,371	3,534,923	1,338,340	11,724	2,056,753	7,224,110	3,687,242	3,687,242	4,934	0	23,670	31,907	461,135,964	0	461,135,964	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210	1,478,794	△ 1,130,500	348,294	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	356,453	0	356,453	
(3) 基金等	41,643	762,664	437	154,749	0	958,993	0	367,946	1,261,464	16,278	0	1,645,688	52,440,291	△ 3,685,824	48,754,467	
(4) 長期延滞債権	0	29,973	0	1,889	0	31,862	0	0	0	0	0	0	2,261,613	0	2,261,613	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,647	1,647	0	0	1,647	
(6) 回収不能見込額	0	△ 14,906	0	0	0	△ 14,906	0	0	0	0	0	0	△ 746,456	0	△ 746,456	
投資等合計	41,643	777,150	437	156,638	0	975,868	0	368,156	1,261,464	17,925	0	1,647,545	55,792,341	△ 4,816,324	50,978,017	
3. 流動資産																
(1) 資金	74,054	106,253	66,688	599,966	263,251	1,110,192	172,350	172,350	13,815	236,279	279,277	529,372	14,720,597	△ 8,723	14,711,874	
(2) 未収金	0	0	0	2,349	0	2,349	0	410	11,789	21,481	0	33,680	855,993	0	855,993	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	315	3,234	6,258	9,806	9,806	0	9,806	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 35	△ 35	△ 153,529	0	△ 153,529	
流動資産合計	74,054	106,253	66,688	602,314	263,251	1,112,541	172,350	172,350	14,540	251,302	306,981	572,823	15,432,867	△ 8,723	15,424,144	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	398,067	4,418,226	1,405,445	770,677	2,320,004	9,312,519	3,859,592	3,859,592	385,998	1,517,700	348,577	2,252,275	532,361,172	△ 4,825,047	527,536,124	

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

[負債の部]	一部事務組合・広域連合				地方三公社				第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	東京市町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城・府中墓苑組合	(合計) F	府中市土地開発公社	(合計) H	(公財)府中市勤労者福祉振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社	(合計) I			
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債															34,975,313
②公営事業地方債															4,563,435
地方公共団体計															39,538,748
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	283,006		134,453	0	1,664,882	2,082,341									2,082,341
②地方三公社長期借入金					3,685,824		3,685,824								3,685,824
③第三セクター等長期借入金															
関係団体計	283,006		134,453	0	1,664,882	2,082,341	3,685,824								2,082,341
(3) 長期未払金				1,595		1,595									1,945,588
(4) 引当金	7,582	109,091	0	56	0	116,729	0	5,482	25,397	11,327	42,206	6,693,928	0	6,693,928	
(うち 退職手当等引当金)	7,582	109,091	0	56	0	116,729	0	5,482	25,397	11,327	42,206	6,693,928	0	6,693,928	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	117,390	0	0	0	0	117,390	0	3,303	5,743	0	9,046	126,436	0	126,436	
(うち 他会計借入金)															0
固定負債合計	7,582	509,487	134,453	1,651	1,664,882	2,318,054	3,685,824	8,785	31,140	11,327	51,252	54,072,845	△ 3,685,824	50,387,021	
2. 流動負債															
(1) 要年度償還予定額															
①地方公共団体															
②関係団体															
要年度償還予定額計	20,079	46,283	0	166,118	0	232,460	0	0	0	0	0	4,206,016	0	4,206,016	
(2) 短期借入金(翌年度繰上弁済金を含む)	20,079	46,283	0	166,118	0	232,460	0	0	0	0	0	4,338,476	0	4,338,476	
(3) 未払金	0	0	0	1,530	0	1,530	0	4,001	45,770	21,512	71,283	444,984	△ 13	444,971	
(4) 要年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	12,216	0	12,216	818,876	0	818,876	
(5) 賞与引当金	1,611	8,892	409	597	1,387	12,897	0	1,327	172,378	4,787	6,114	683,340	0	683,340	
(6) その他	887	0	0	288	0	1,155	0	1,602	172,378	23,299	197,278	198,433	△ 8,710	189,723	
(うち 他会計借入金(要年度償還予定額)															0
流動負債合計	1,611	29,658	46,672	2,127	167,773	248,041	0	6,930	230,364	49,598	286,891	6,584,109	△ 8,723	6,575,386	
負債合計	9,194	539,345	181,125	3,777	1,832,655	2,566,095	3,685,824	15,715	261,504	60,925	338,144	60,656,954	△ 3,694,547	56,962,407	
[純資産の部]															
1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,134	0	198,414	3,181	0	209,728	0	0	0	0	0	6,106,429	0	6,106,429	
2. 公共資産等整備一般財源等	309,005	0	958,529	162,057	0	1,429,591	1,417	371,459	1,266,398	41,595	1,679,452	415,468,092	△ 1,150,882	414,317,210	
3. 他団体及び民間出資分															140,949
4. その他一般財源等	72,734	3,878,981	66,280	487,349	601,862	5,106,886	172,350	△ 1,175	△ 10,202	248,057	234,860	△ 4,687,406	△ 120,568	△ 4,807,974	
5. 資産評価差額	0	0	119	0	0	119	0	0	0	0	0	△ 136,898	0	△ 136,898	
純資産合計	388,873	3,878,981	1,224,321	766,899	487,349	6,746,424	173,768	370,284	1,256,196	287,652	1,914,132	471,704,217	△ 1,130,500	470,573,717	
負債及び純資産合計	398,067	4,418,326	1,405,445	770,677	2,320,004	9,312,519	3,859,592	385,998	1,517,700	346,577	2,252,275	532,361,172	△ 4,825,047	527,536,124	

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体											純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計		公営事業会計							(合計)			(相殺消去等) D	
	A		公営企業会計			その他				A+B+C				
	公共下水道	介護サービス事業	(小計)B	国民健康保険	介護保険(医療事業(補定))	後期高齢者医療事業	モーターポート関連事業	(小計)C						
経常行政コスト														
人件費	9,926,722	112,140	0	112,140	124,292	189,060	37,139	354,978	705,469	10,744,331			10,744,331	
退職手当引当金繰入等	997,344	0	0	0	0	0	0	0	0	997,344			997,344	
賞与引当金繰入等	624,325	9,154	0	9,154	8,622	12,868	2,803	6,558	30,851	664,330			664,330	
物件費	17,169,670	550,110	273,627	823,737	401,609	508,247	6,560	52,727,163	53,643,579	71,636,986			71,636,986	
維持補修費	979,588	120,395	0	120,395	0	0	0	0	0	1,099,983			1,099,983	
減価償却費	8,342,106	842,417	11,854	854,271	0	0	0	98,348	98,348	9,294,725			9,294,725	
社会保障給付	26,861,004	0	0	0	15,582,646	13,351,925	2,629,087	0	31,563,658	58,424,662			58,424,662	
補助金等	8,688,442	1,314,174	0	1,314,174	10,943,285	0	0	1,752,227	12,695,512	22,708,128			22,708,128	
他会計等への支出額	9,788,046	29,906	0	29,906	63,550	100,608	28,691	300,000	492,849	10,310,801	△ 8,356,346		1,954,455	
他団体への公共資産整備補助金等	5,970,324	116,834	0	116,834	0	0	0	0	0	6,087,158			6,087,158	
支払利息	437,244	100,479	0	100,479	0	0	0	0	0	537,723			537,723	
回収不能見込計上額	307,616	721	0	721	339,803	60,950	146	0	400,899	709,235			709,235	
その他行政コスト	0	0	0	0	287,559	54,447	220,477	335,892	898,375	898,375			898,375	
行政コスト合計	90,102,431	3,196,330	285,481	3,481,811	27,751,366	14,278,105	2,924,903	55,575,166	100,529,540	194,113,781	△ 8,356,346		185,757,435	
経常収益														
使用料・手数料	2,586,571	0	0	0	0	0	0	0	0	2,586,571			2,586,571	
分担金・負担金・寄附金	1,584,263	346	0	346	12,220,609	3,796,009	0	0	16,016,618	17,601,247			17,601,247	
保険料		0	0	0	4,535,806	3,421,267	2,322,206	0	10,279,279	10,279,279			10,279,279	
事業収益		2,233,516	0	2,233,516	0	0	0	49,334,074	49,334,074	51,567,590			51,567,590	
その他特定行政サービス収入		759,459	67,533	826,992	334,317	4,711	161,565	6,923,499	7,424,092	8,251,084			8,251,084	
他会計補助金等		1,400,000	244,112	1,644,112	3,876,382	2,203,924	439,079	0	6,519,385	8,163,497	△ 8,163,497		0	
行政サービス収入合計	4,170,854	4,393,321	311,645	4,704,966	20,967,114	9,425,911	2,922,850	56,257,573	89,573,448	98,449,268	△ 8,163,497		90,285,771	
(差引)純行政コスト	85,931,577	△ 1,196,991	△ 26,164	△ 1,223,155	6,784,252	4,852,194	2,053	△ 682,407	10,956,092	95,664,514	△ 192,849		95,471,665	

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等				純計 (E+F+G+H+I+J) K				
	東京市町村総合事務組合		多摩川衛生組合		東京たま広域資源循環組合	東京都後部高齢者広域広域連合	稲城・府中菫苑組合	(合計)	府中市 土地開発公社	(合計)	(公財)府中市勤労者福祉振興公社	(公財)府中文化振興財団		(株)府中駐車管理公社	I E+F+G+H+I		
	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q					
経常行政コスト																	
人件費	31,482	109,693	6,118	8,889	24,424	180,616	484	484	34,003	339,097	90,100	463,200	11,388,631	0	11,388,631		
退職手当引当金繰入等	△ 1,643	0	0	△ 33	0	△ 1,676	0	0	0	△ 10,565	860	△ 9,715	985,953	0	985,953		
賞与引当金繰入等	1,611	8,892	409	597	1,387	12,897	0	0	1,327	0	14,416	15,744	692,970	0	692,970		
物件費	6,021	444,647	150,459	171,750	34,118	806,995	5,793	5,793	20,196	1,114,196	151,083	1,285,475	73,735,249	△ 641,297	73,993,932		
維持補修費	1,308	329,606	4,240	0	378	335,532	0	0	24	49,977	2,375	52,376	1,487,890	0	1,487,890		
減価償却費	8,572	166,496	79,199	2,571	32,504	289,341	0	0	2,483	364	8,750	11,597	9,595,663	0	9,595,663		
社会保険給付	125	0	67	20,536,343	0	20,536,535	0	0	0	0	0	0	78,961,197	0	78,961,197		
補助金等	9,602	317,737	27,665	11,277	1,333	367,514	0	0	86,202	4,317	1,303	91,822	23,167,465	△ 6,153,715	17,013,750		
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,194	0	4,194	1,958,649	0	1,958,649		
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,087,158	0	6,087,158		
支払利息	0	0	2,785	0	3,187	5,972	0	0	0	0	0	0	543,695	0	543,695		
回収不能見込計上額	0	14,966	0	132	0	15,119	0	0	0	0	35	35	724,389	0	724,389		
その他行政コスト	0	11,844	0	568,517	1,176	582,537	1,596,615	1,596,615	195	12,068	32,071	44,324	3,121,851	0	3,121,851		
行政コスト合計	57,088	1,403,901	270,940	21,301,042	98,509	23,131,380	1,602,892	1,602,892	144,431	1,513,638	300,984	1,959,053	21,245,071	△ 6,795,012	205,655,749		
経常収益																	
使用料・手数料	907	32,603	0	0	232,049	265,559	0	0	0	0	0	0	2,852,130	0	2,852,130		
分担金・負担金・寄附金	12,002	277,659	20,285	13,549,296	145	13,859,387	0	0	0	5,615	0	5,615	31,466,249	△ 5,602,363	25,863,885		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,279,279	0	10,279,279		
事業収益	0	0	0	0	0	0	1,606,106	1,606,106	93,016	1,229,022	316,565	1,638,602	54,812,298	△ 641,297	54,171,001		
その他特定行政サービス収入	0	0	0	21,259	0	21,259	15,831	15,831	15,374	24,465	6,273	46,133	8,334,306	0	8,334,306		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	38,784	264,374	0	303,159	303,159	△ 303,159	0		
行政サービス収入合計	12,909	310,262	20,285	13,570,555	232,194	14,146,204	1,621,937	1,621,937	147,175	1,523,496	322,838	1,993,508	108,047,420	△ 6,546,819	101,500,601		
(差引)純行政コスト	44,179	1,083,639	250,555	7,730,487	△ 133,684	8,985,176	△ 19,045	△ 19,045	△ 2,744	△ 9,858	△ 21,853	△ 34,455	104,403,340	△ 248,193	104,155,147		

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体											純計 (A+B+C+D) E				
	普通会計	公営事業会計														
		公営企業会計					その他									
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険(除事業勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業	(小計) C	(合計) A+B+C			(相殺消去等) D			
A	(小計) A					(小計) B					(合計) A+B+C		D	E		
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	12,298,515	3,095,130	0	3,095,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,393,645	△ 1,400,000	13,993,645
教育	10,865,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,865,233		10,865,233
福祉	46,742,394	0	285,481	285,481	27,411,563	14,217,155	2,924,757	0	44,553,475	0	0	0	0	91,581,350	△ 6,956,346	84,625,004
環境衛生	7,176,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,176,135		7,176,135
産業振興	1,183,382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,183,382		1,183,382
消防	2,933,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,933,355		2,933,355
総務	7,584,037	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,584,037		7,584,037
その他	574,520	0	0	0	0	0	0	0	55,575,166	0	0	0	0	56,149,686	0	56,149,686
支払利息	437,244	100,479	0	100,479	0	0	0	0	0	0	0	0	0	537,723		537,723
回収不能見込計上額	307,616	721	0	721	339,803	60,950	146	0	400,899	0	0	0	0	709,235		709,235
行政コスト合計	90,102,431	3,196,330	285,481	3,481,811	27,751,366	14,278,105	2,924,903	55,575,166	100,529,540	0	0	0	0	194,113,781	△ 8,356,346	185,757,435
経常収益																
使用料・手数料	2,586,571	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,586,571	0	2,586,571
分担金・負担金・寄附金	1,584,283	346	0	346	12,220,609	3,796,009	0	0	16,016,618	0	0	0	0	17,601,247	0	17,601,247
保険料		0	0	0	4,535,806	3,421,267	2,322,206	0	10,279,279	0	0	0	0	10,279,279	0	10,279,279
事業収益		2,233,516	0	2,233,516	0	0	0	0	49,334,074	0	0	0	0	51,567,590	0	51,567,590
その他特定行政サービス収入		759,459	67,533	826,992	334,317	4,711	161,565	6,923,499	7,424,092	0	0	0	0	8,251,084	0	8,251,084
他会計補助金等		1,400,000	244,112	1,644,112	3,876,382	2,203,924	439,079	0	6,519,365	0	0	0	0	8,163,497	△ 8,163,497	0
行政サービス収入合計	4,170,854	4,393,321	311,645	4,704,966	20,967,114	9,425,911	2,922,850	56,257,573	89,573,448	0	0	0	0	98,449,268	△ 8,163,497	90,285,771
(差引)純行政コスト	85,931,577	△ 1,196,991	△ 26,164	△ 1,223,155	6,784,252	4,852,194	2,053	△ 662,407	10,956,092	0	0	0	0	95,664,514	△ 192,849	95,471,665

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				統計 (E+F+G+H+I+J+K)			
	東京市庁舎 事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域 源信組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	稲城・府中墓苑 組合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)府中市勤労 者福祉振興公社	(公財)府中文化振 興財団	(株)府中証券管 理公社		(合計) I		
														(単結合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	1,602,892	1,602,892	0	0	300,949	300,949	15,897,466	0	15,897,466
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,865,233	△ 317,541	10,547,692
福祉	125	0	67	21,287,977	0	21,288,169	0	0	0	0	0	0	105,913,173	△ 4,281,141	101,632,031
環境衛生	0	1,388,914	267,750	5,155	95,322	1,757,141	0	0	0	0	0	0	8,933,276	△ 1,565,735	7,367,541
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	144,431	0	0	144,431	1,327,813	△ 38,784	1,289,029
消防	19,386	0	0	0	0	19,386	0	0	0	0	0	0	2,952,741	△ 10,651	2,942,090
総務	37,405	0	9	7,869	0	45,283	0	0	0	1,513,638	0	1,513,638	9,142,957	△ 601,159	8,541,798
その他	172	0	230	41	0	444	0	0	0	0	0	0	56,150,130		56,150,130
支払利息	0	0	2,765	0	3,187	5,972	0	0	0	0	0	0	543,695		543,695
回収不能見込計上額	0	14,986	0	0	0	14,986	0	0	0	0	35	35	724,257		724,257
行政コスト合計	57,088	1,403,901	270,840	21,301,042	98,509	23,131,380	1,602,892	1,602,892	144,431	1,513,638	300,949	1,959,053	212,450,761	△ 6,795,012	205,655,749
経常収益															
使用料・手数料	907	32,603	0	0	232,049	265,559	0	0	0	0	0	0	2,852,130	0	2,852,130
分担金・負担金・寄附金	12,002	277,659	20,265	13,549,296	145	13,859,387	0	0	0	5,615	0	5,615	31,466,249	△ 5,602,363	25,863,885
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,279,279	0	10,279,279
事業収益	0	0	0	0	0	0	1,606,106	1,606,106	93,016	1,229,022	316,565	1,638,602	5,481,298	△ 641,297	54,171,001
その他特定行政サービス収入	0	0	0	21,259	0	21,259	15,831	15,831	15,374	24,485	6,273	46,133	8,334,306	0	8,334,306
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	38,784	264,374	0	303,159	303,159	△ 303,159	0
行政サービス収入合計	12,909	310,262	20,265	13,570,555	232,194	14,146,204	1,621,937	1,621,937	147,175	1,523,496	322,838	1,993,508	108,047,420	△ 6,546,819	101,500,601
(差引)経行政コスト	44,179	1,093,639	250,555	7,730,487	△ 133,684	8,985,176	△ 19,045	△ 19,045	△ 2,744	△ 9,858	△ 21,853	△ 34,455	104,403,340	△ 248,193	104,155,147

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										純計 (A+B+C+AF) E	
	普通会計	公営企業会計					その他					(合計) A+B+C D
		公営企業会計		国民健康保険	介護保険(除事業加算)	後期高齢者医療事業	モータースポーツ事業	(小計) C				
		公共下水道	介護サービス事業						(小計) B			
期首純資産残高	434,003,182	14,891,744	239,511	15,131,255	1,408,180	890,582	39,740	4,951,821	7,290,323	456,424,760	0	456,424,760
純経常行政コスト	△ 85,931,577	1,196,991	26,164	1,223,155	△ 6,784,252	△ 4,852,194	△ 2,053	0	△ 11,638,499	△ 96,346,921	192,849	△ 96,154,072
一般財源	50,675,917	0	0	0	0	0	0	0	0	50,675,917	0	50,675,917
地方税	55,075	0	0	0	0	0	0	0	0	55,075	0	55,075
地方交付税	9,772,288	0	0	0	0	0	0	682,407	682,407	10,454,695	△ 192,849	10,261,846
その他行政コスト充当財源												
補助金等受入	30,325,653	0	39,751	39,751	6,404,029	5,132,655	0	0	11,536,684	41,902,088	0	41,902,088
臨時損益												
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等に対する出資金の減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤奨退職による割増退職金	△ 6,887	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,887	0	△ 6,887
出資の受入・新規設立												
資産評価替えによる変動額	49,343	0	0	0	0	0	0	0	0	49,343	0	49,343
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	△ 338,174	△ 338,174	△ 338,174	0	△ 338,174
期末純資産残高	438,942,994	16,088,734	305,426	16,394,160	1,027,957	1,171,043	37,687	5,296,054	7,532,742	462,869,896	0	462,869,896

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社			第三セクター等				純計 (E+F+G+H+I+J+K)		
	東京市町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福城・府中臺苑組合	(合計)		(公財)府中勤労者福祉振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社	(合計)		(相殺消去等)	
						F	H							I
期首純資産残高	393,111	11,437,710	1,471,244	906,665	284,997	14,493,726	154,723	154,723	367,540	1,246,338	2,777,699	1,891,676	△ 1,130,500	471,834,385
純經常行政コスト	△ 44,179	△ 1,093,639	△ 250,555	△ 7,730,487	133,084	△ 8,895,176	19,045	19,045	2,744	9,858	21,833	34,455	248,193	△ 104,837,554
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,675,917
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,075
その他行政コスト充当財源	37,159	1,307,119	248,351	15	0	1,592,644	0	0	0	0	0	0	△ 248,193	11,606,297
補助金等受入	0	759	71	7,585,989	68,701	7,655,521	0	0	0	0	0	0	0	49,557,609
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等に対する出資金の減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勲褒退職による引増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,887	0	△ 6,887
出資の受入・新橋設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	49,376
無償贈与資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,783	△ 7,772,969	△ 244,823	4,717	△ 33	△ 8,010,324	0	0	0	0	△ 12,000	△ 8,360,498	0	△ 8,360,498
期末純資産残高	388,873	3,878,981	1,224,321	766,899	487,349	6,746,424	173,788	173,788	370,284	1,256,196	287,652	1,914,132	△ 1,130,500	470,573,719

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体											純計 (A+B+C+D) E			
	普通会計	公営事業会計					その他						(合計) A+B+C D		
		公営企業会計			国民健康保険		介護保険(保険料率決定)			後期高齢者医療事業				モータースポーツ事業	
		公共下水道	介護サービス事業	(小計)B			介護保険(保険料率決定)	後期高齢者医療事業	(小計)C						
A															
[経常的収支の部]															
人件費	11,340,154	120,804	0	120,804	132,083	201,833	40,078	0	373,994	11,834,952					11,834,952
物件費	17,169,670	550,110	273,627	823,737	401,609	508,247	6,560	0	916,416	18,909,823					18,909,823
社会保障給付	26,861,004	0	0	0	15,582,646	13,351,925	2,629,087	0	31,563,658	58,424,662					58,424,662
補助金等	8,688,442	2,058,174	0	2,058,174	10,943,285	0	0	0	10,943,285	21,699,901					21,699,901
支払利息	437,244	100,479	0	100,479	0	0	0	0	0	537,723					537,723
他会計への事務費等充当財源繰出支出	9,479,370	29,906	0	29,906	63,550	100,608	28,691	0	192,849	9,702,125					1,654,455
その他支出	979,588	120,395	0	120,395	287,559	54,447	220,477	0	562,463	1,662,466					1,662,466
支出合計	74,965,472	2,979,868	273,627	3,253,495	27,410,732	14,217,060	2,924,893	0	44,552,665	122,771,652					114,723,982
地方税	50,755,978	0	0	0	0	0	0	0	0	50,755,978					50,755,978
地方交付税	55,075	0	0	0	0	0	0	0	0	55,075					55,075
国県補助金等	23,886,983	0	25,751	25,751	6,404,029	5,132,655	0	0	11,536,684	35,449,418					35,449,418
使用料・手数料	2,414,908	0	0	0	0	0	0	0	0	2,414,908					2,414,908
分担金・負担金・寄附金	1,573,443	346	0	346	12,220,609	3,796,009	0	0	16,016,618	17,590,407					17,590,407
保険料		0	0	0	4,837,852	3,383,950	2,324,412	0	10,546,214	10,546,214					10,546,214
事業収入		2,231,351	0	2,231,351	0	0	0	0	0	2,231,351					2,231,351
諸収入	1,180,530	0	0	0	78,989	4,711	161,565	0	245,265	1,425,795					1,425,795
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
短期借入金増加額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
基金取崩額	1,280,454	0	0	0	0	0	0	0	0	1,280,454					1,280,454
他会計繰入金等		468,058	180,343	648,401	3,876,382	2,203,924	439,079	0	6,519,365	7,167,786					7,167,786
その他収入	7,735,107	759,459	67,533	826,992	0	0	0	0	0	8,562,099					8,562,099
収入合計	88,882,478	3,459,214	273,627	3,732,841	27,417,861	14,521,249	2,925,066	0	44,864,166	137,479,485					130,118,850
経常的収支額	13,917,006	479,346	0	479,346	7,129	304,189	163	0	311,481	14,707,833					15,394,868

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体											純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計		公営事業会計					その他					(合計) A+B+C D	
	A		公営企業会計		国民健康保険			その他						
	公共下水道	介護サービス事業	(小計)B	介護保険(除事業勘定)	後期高齢者医療事業	モータートラポート事業	(小計)C							
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備補給金等支出	6,161,511	226,682	77,769	304,451	0	0	0	0	0	0	0	0	6,465,962	
公共資産整備補助金等支出	5,970,324	116,834	0	116,834	0	0	0	0	0	0	0	0	6,087,158	
他会計への建設費充当財源繰出支出	99,457	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,457	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	12,231,292	343,516	77,769	421,285	0	0	0	0	0	0	0	0	12,652,577	
国県補助金等	6,142,570	0	14,000	14,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,156,570	
地方債発行額	1,499,100	207,200	0	207,200	0	0	0	0	0	0	0	0	1,706,300	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計負担金等	437,431	931,942	63,769	995,711	0	0	0	0	0	0	0	0	995,711	
その他収入	8,079,101	1,139,142	77,769	1,216,911	0	0	0	0	0	0	0	0	437,431	
収入合計	△ 4,152,191	795,626	0	795,626	0	0	0	0	0	0	0	0	9,296,012	
公共資産整備収支額													△ 3,356,565	
[投資・財務的収支の部]													△ 896,254	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	46,747	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,747	
基金積立額	3,943,524	858,000	0	858,000	0	228,987	0	0	0	0	228,987	0	5,030,511	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	209,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,219	
地方債償還額	4,003,732	307,759	0	307,759	0	0	0	0	0	0	0	0	4,311,491	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	8,203,222	1,165,759	0	1,165,759	0	228,987	0	0	0	0	228,987	0	9,597,968	
国県補助金等	296,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,100	
貸付金回収額	64,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,893	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	283,216	0	0	0	0	283,515	0	0	0	0	283,515	0	283,515	
公共資産売却収入	313,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	283,216	
その他収入	957,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	313,647	
収入合計	△ 7,245,366	△ 1,165,759	0	△ 1,165,759	0	△ 228,987	0	0	0	0	283,515	0	1,241,371	
投資・財務的収支額	2,519,449	109,213	0	109,213	7,129	75,202	163	0	0	0	54,528	0	△ 8,356,597	
当年度資金増減額	9,311,153	252,660	0	252,660	3,376	325,463	21,360	0	0	0	350,199	0	9,914,012	
期首資金残高													△ 2,994,671	
経費負担割合変更に伴う差額													△ 0	
期末資金残高	11,830,602	361,873	0	361,873	10,505	400,665	21,523	0	0	0	716,208	0	12,908,663	

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H+I+J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	東京市町村総合 事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資 源循環組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	稲城・府中墓苑 組合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)府中市勤労 者福祉振興公社	(公財)府中文化振 興財団	(株)府中野球場 管理公社	(合計) I			(相殺消去等) J
経常的収支の部															
人件費	33,551	120,584	6,513	9,572	26,948	197,167	484	484	351,140	339,097	94,886	469,124	12,501,727	12,501,727	
物件費	6,021	774,232	150,459	173,200	34,541	1,138,553	6,022	6,022	231,355	1,119,040	173,423	1,315,598	21,369,996	△ 641,297	
社会保障給付	125	0	67	20,536,343	0	20,536,535	0	0	0	0	0	0	78,961,197	78,961,197	
補助金等	9,602	317,737	27,565	11,277	1,333	367,514	0	0	86,202	4,317	1,303	91,822	22,159,238	△ 1,892,573	
支払利息	0	0	2,765	0	3,187	5,972	0	0	0	0	0	0	543,695	543,695	
他会計への事務費等充当繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,194	0	4,194	1,653,649	△ 4,261,141	
その他支出	1,308	6,310	4,240	569,517	16	581,391	686,637	686,637	219	62,035	34,446	96,700	3,027,195	3,027,195	
支出合計	50,606	1,218,084	191,627	21,299,989	66,026	22,827,132	693,143	693,143	144,697	1,528,663	304,059	1,977,439	140,221,696	△ 6,795,012	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,755,978	50,755,978	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,075	55,075	
国県補助金等	0	759	71	7,585,989	0	7,586,820	0	0	0	0	0	0	43,036,238	43,036,238	
使用料・手数料	907	2,630	0	0	0	3,537	0	0	0	0	0	0	2,418,445	2,418,445	
分担金・負担金・寄附金	0	0	248,178	13,549,296	68,701	13,866,175	0	0	0	5,615	0	5,615	31,462,197	△ 5,602,363	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,546,214	10,546,214	
事業収入	0	0	0	0	0	0	1,606,106	1,606,106	93,016	1,246,698	316,694	1,656,377	5,493,833	△ 641,297	
諸収入	11,038	0	20,445	19,248	232,049	282,779	0	0	0	0	0	0	1,708,574	1,708,574	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	115,735	0	115,735	0	0	0	0	0	0	1,396,169	1,396,169	
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	387,84	264,374	0	303,159	303,159	△ 303,159	
その他収入	38,695	1,564,778	7	0	145	1,623,625	15,831	15,831	153,74	24,465	6,273	46,133	10,054,839	△ 248,193	
収入合計	50,640	1,568,167	268,701	21,270,269	300,895	23,478,671	1,621,937	1,621,937	147,175	1,541,172	322,937	2,011,283	157,230,741	△ 6,795,012	
経常的収支額	33	369,204	77,074	△ 29,720	234,868	651,539	928,794	928,794	2,478	12,469	18,878	33,844	17,009,045	0	

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	第一事務組合・広域連合										地方三公社				第三セクター等				合計 (E+F+G+H+I+J+K)								
	東京市町村総合事務組合		多摩川衛生組合		東京たま広域資源循環組合		東京都後期高齢者医療広域連合		稲城・府中墓苑組合		(合計)		府中市 土地開発公社		(合計)		(公財)府中市勤労者福祉振興公社			(公財)府中文化振興財団		(株)府中駐車場管理公社		(合計)			
	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W		X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	
[公共資産整備収支の部]																											
公共資産整備支出	0	577,671	2,812	0	0	0	5,062	0	0	0	585,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,051,507	
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,087,156	
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	72,814	0	0	72,814	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,814	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	577,671	2,812	0	0	0	5,062	72,814	0	0	658,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,619	
支出合計	0	577,671	2,812	0	0	0	5,062	72,814	0	0	658,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,219,097	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,156,570	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,706,300	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	686,637	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	686,637	
基金取崩額	0	517,980	0	0	0	0	0	12,588	0	0	529,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	529,948	
他会計へ繰出金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	437,431	
収入合計	0	517,980	0	0	0	0	12,588	12,588	0	0	529,948	686,637	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,830,249	
公共資産整備取支額	0	△ 60,311	△ 2,812	△ 5,062	△ 60,226	△ 128,411	△ 60,226	△ 59,226	△ 60,226	△ 128,411	686,637	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,386,849	
[投資・財務的収支の部]																											
投資及び心出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,747	
基金積立額	910	1,219,177	0	0	0	0	200,478	239,320	0	0	1,720,186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,681	
定額連用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,358,117	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,581,816	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,581,816	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業売却支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	841	0	0	0	0	0	0	0	0	841	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	841	
支出合計	910	1,280,318	46,626	200,478	239,320	1,767,653	200,478	239,320	1,581,816	1,581,816	3,681	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,741,899	
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,100	
買付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,893	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	227,000	0	0	227,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,969	
地方債発行額	0	303,085	0	0	0	0	0	63,000	0	0	366,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	366,085	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	283,515	
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	283,216	
その他収入	300	0	0	6	12	0	0	0	0	0	317	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	313,984	
収入合計	300	303,085	6	12	290,000	593,402	12	290,000	593,402	1,969	9,000	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,845,742	
投資・財務的収支額	△ 610	△ 977,233	△ 46,626	△ 200,467	50,680	△ 1,174,251	△ 200,467	50,680	△ 1,174,251	△ 1,712	9,000	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,532,379	
当年年度費用差額	△ 577	△ 668,260	27,641	△ 2,352,488	225,322	△ 651,123	△ 2,352,488	225,322	△ 651,123	33,615	766	20,720	12,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,209,520	
期首資金残高	74,106	892,935	46,819	830,991	37,930	1,822,681	830,991	37,930	1,822,681	138,736	138,736	138,736	13,050	215,560	267,249	495,959	12,971,287	△ 8,723	12,962,564								
経費負担割合費裏に伴う差額	525	△ 58,422	△ 7,791	4,323	0	△ 61,366	0	0	△ 61,366	13,816	236,279	279,276	529,972	△ 8,723	14,720,597	△ 8,723	14,711,874										
期末資金残高	74,054	106,253	66,688	599,966	263,251	1,110,192	599,966	263,251	1,110,192	172,350	172,350	172,350	13,816	236,279	279,276	495,972	12,962,564										



平成27年度 府中市の財務諸表

平成29年2月発行

編集・発行 府中市政策総務部財政課
〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地
電話 042-364-4111 (代表)
042-335-4025 (財政課直通)
FAX 042-364-1156
ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>

環境にやさしいまち



JQA-EM2175
府中市役所で実施する事務事業